

品川区

平成22年度

事務事業評価報告書

- ・事務事業評価の目的と方法
 - ・事務事業評価の評価結果
 - ・今後の課題
-

<目 次>

はじめに	1
・ 事務事業評価の目的と方法	4
評価目的	4
評価対象	4
評価方法	4
評価基準	5
評価結果の活用方法	5
評価の実施経緯	6
・ 事務事業評価の評価結果	8
評価対象	8
評価スケジュール	9
評価結果	10
評価結果一覧の見方	11
評価結果一覧	13
・ 今後の課題	78

はじめに

品川区は、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行や健全財政の維持に向けた効果的・効率的な行政運営を進めていくため、行財政改革の手法の一つとして平成13年度に「区政総合業績評価制度」を構築しました。

その大きな柱となる「事務事業評価」は、全ての事務事業の点検を行うもので、平成13年度から17年度まで5年間実施してきましたが、一定の成果をあげるとともに、評価の仕組み・運用について課題も出てきたため、平成18年度にその成果と課題の総括を行いました。

その後、区政を取り巻く環境は大きく変わってきています。景気の低迷により、区内中小企業や区民生活をめぐる状況は厳しさを増しており、少子高齢化の進展など、社会構造の変化は、地域社会にも様々な影響を及ぼしてきています。

こうした状況のもとで、区はこの間、地域経済を支え、区民生活の安定を図るため、緊急経済対策をはじめとする3つの緊急課題への対応や長期基本計画の着実な実現に向けた取り組みを積極的に推進してきました。

今後の区を取り巻く財政環境の厳しさを考えますと、健全財政を維持しながら区民ニーズに柔軟かつ的確に responding していくためには、真に必要な区民サービスや重点的施策を着実に推進する一方、既に役割を終えた事業や不要不急の事業は縮小・廃止するといった、いわば「選択と集中」を基本とした事業展開が不可欠となります。

そこで、平成22年度は5年ぶりとなる事務事業評価を実施しました。

実施にあたっては、全事務事業を対象にその必要性をゼロベースから見直すとともに、できるだけ簡便で実効性のある評価手法を取り入れました。

今後は、今回実施した内容をもとに、さらなる工夫を重ね、新たな評価手法の構築について検討を進めていきます。

また、これらの取り組みを通じ、行財政改革をさらに推進し、「小さな区役所から大きなサービス」の提供を目指してしていきます。

・事務事業評価の目的と方法

評価目的

評価対象

評価方法

評価基準

評価結果の活用方法

評価の実施経緯

事務事業評価の目的と方法

事務事業評価は、執行単位である事務事業に対して、いくつかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

平成22年度に行った品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

評価目的

- ・ 行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・ 事務事業の費用対効果を見る。
- ・ 職員の意識改革を図る。

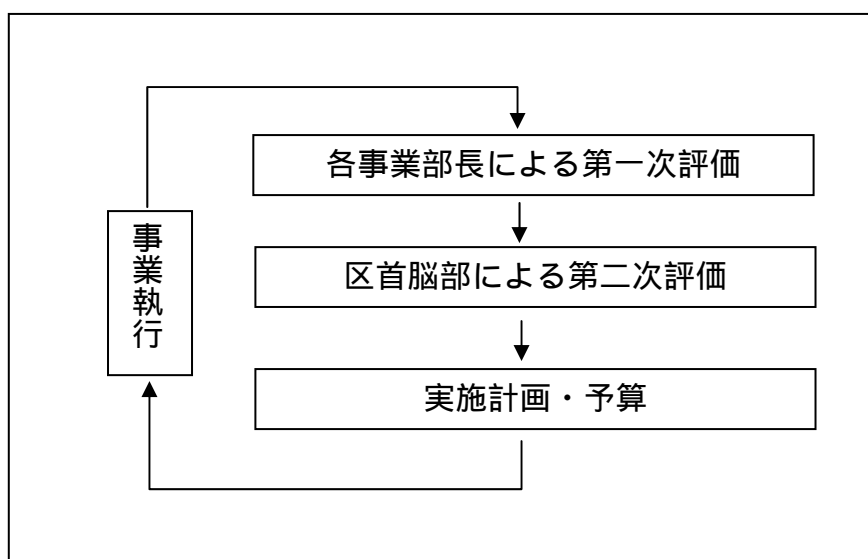
評価対象

- ・ 評価対象は、内部管理業務を含めた全事務事業です。

評価方法

- ・ 評価は、事業部自らが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施します。
- ・ 事業を行っている所管では、事業部長の責任のもと第一次評価を行います。
- ・ これを受け、首脳部によって第二次評価を行います。
第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定し、この第二次評価が最終的な評価となります。
- ・ なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

< 評価の流れ >



評価基準

- ・事務事業評価は、以下の判断基準に基づき行いました。

<基本評価基準>

評価基準		評価の視点
1	必要性	目的の妥当性、区民等のニーズはあるか、時代の変化に適応しているか、他に類似の事業はないか、代替手段は他にないかなど、そもそも区民や区内事業者等にとって必要な事業かどうかを評価
2	代替性	その事業は、行政が担う必要があるか、行政が担う必要性があっても、区が実施することが適切かどうかを評価
3	効率性	投入された資源量に見合った結果・成果が得られているか、最小の経費で最大の効果を挙げているか、受益者負担は適正か、対象範囲は適正か、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなど、その事業の実施手法が適切かどうかを評価

<総合評価基準>

今後の実施方向		「今後の実施方向」の説明
A	拡充する事業	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要な事業
B	継続する事業	一定の事業水準にあり、今後もさらなる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持する事業
C	見直しする事業	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要な事業
D	廃止・中止する事業	事業の必要性が低くなった(または区が行うべきではない)事業であり、廃止(または休止)する事業
	完了する事業	計画した目的を達したため、完了する事業

評価結果の活用方法

- ・事務事業評価結果は以下のように活用していきます。

事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用
事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
組織、人事の評価への活用
事業部間の連携および組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

評価の実施経緯

- ・ 事務事業評価の実施経緯は以下のようになります。

平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 行政評価制度の体系構築・ 評価のモデル実施（各部から 1 課、3 事業を対象にモデル実施）・ モデル実施を受けたシステムの精緻化
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 区が指定する事業を対象に評価を実施・ 既存システム統合と IT 化の検討
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 全事務事業を対象に本格実施・ IT を活用したシステムの整備
平成 15 年度 ~ 平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 制度の随時見直し、修正
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 5 年間の評価を踏まえ、事務事業評価制度の成果および課題整理・ これまでの取り組みを踏まえた行政評価の仕組みの検討
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none">・ 5 年ぶりとなる事務事業評価を実施し、新たな評価の仕組みを検証

・事務事業評価の評価結果

評価対象

評価スケジュール

評価結果

評価結果一覧の見方

評価結果一覧

事務事業評価の評価結果

5年ぶりの実施となった事務事業評価は、評価基準などの実施手法を再構築したうえで、「選択と集中」を基本とした全事務事業の総点検を行うとともに、次年度以降の事務事業評価の仕組みを検討することを目的とし、実施しました。

評価結果については、平成23年度の予算編成および第2次総合実施計画（平成23年度～25年度）の策定に反映させるとともに、評価結果の公表を通じ、区民への説明責任を果たしていきます。

評価対象

- ・区的全事務事業を長期基本計画に基づく総合実施計画による事業とこれ以外の事業に分けました。

【所管部別事務事業評価実施本数表】

	総合実施計画 事業	計画以外の事務 事業	小 計
会計管理室	-	3	3
企画部	24	18	42
総務部	8	31	39
地域振興事業部	70	114	184
子ども未来事業部	20	43	63
健康福祉事業部	74	167	241
都市環境事業部	52	53	105
防災まちづくり事業部	63	46	109
教育委員会事務局	17	66	83
区議会事務局	-	2	2
選挙管理委員会事務局	-	4	4
合 計	328	547	875

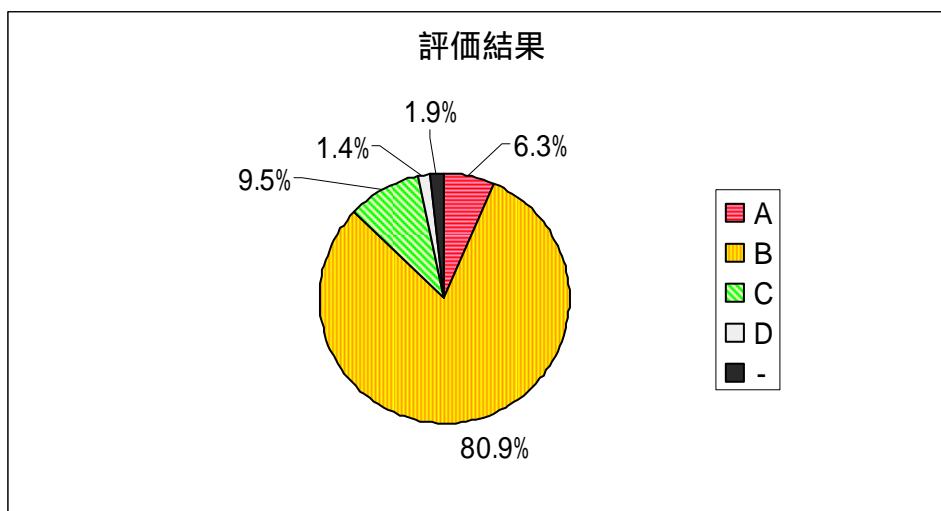
評価スケジュール

- ・平成22年度の評価スケジュールは以下のとおりです。

時期	実施内容
4月下旬	・事務事業評価実施通知および第2次総合実施計画の策定に伴う計画案提出の通知
5月～7月	・各事業部長による評価の実施（第一次評価）
8月下旬	・事業部経営会議による第二次評価
9月～1月	・平成23年度予算編成への対応
3月	・評価結果とりまとめ、公表

評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・「拡充」および「継続」する事業が全体の87%以上となる一方、残る11%弱の事業には「見直し」または「廃止・中止」という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については、早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡充・継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、より効果的な実施を念頭においた事業の執行を図っていきます。



評価結果	評価の内容		該当事業数	比率
A	拡充する事業	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要な事業	55	6.3%
B	継続する事業	一定の事業水準にあり、今後もさらなる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持する事業	708	80.9%
C	見直しする事業	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要な事業	83	9.5%
D	廃止・中止する事業	事業の必要性が低くなった（または区が行うべきではない）事業であり、廃止（または休止）する事業	12	1.4%
-	完了する事業	計画した目的を達したため、完了する事業	17	1.9%
合 計			875	100.0%

評価結果一覧の見方

・事業区分

総合実施計画（第1次）に示されている事業について「計画事業」の表示があります。総合実施計画（第2次・平成23～25年度）の策定作業と連動し評価を実施しました。

・事業名称

区では、様々な区民サービス事業を行っています。これらの事業は、区の予算上、約800事業に区分して、事業の実施をしています。今回の事務事業評価は、この区分を基本として、計画事業と組み合わせて評価を実施しています。

評価対象事業の中には、大きくり化、細分化して評価した方が良いものもあり、評価対象の区分に工夫を図りました。

・事業実績

参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数などを当該事業の実績として評価の判断材料の一つとしています。

一覧の中の事業実績は、平成21年度の実績を表しています。（一部の事業で実績を数値で表しにくいものは省略している場合もあります。また、他年度の実績を記載している場合もあります。）

・コスト

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など、直接事業にかかる経費の他に、その事業に携わっている人の人件費もかかっています。

今回は、実際に事業を実施する場合の経費について、シンプルに次の方法でコストを算出しています。

$$\text{コスト} = \text{事業に支出している経費} + \text{人にかかる経費}$$

・評価結果

総合評価	評価の内容	
A	拡充する事業	十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要な事業
B	継続する事業	一定の事業水準にあり、今後もさらなる効率化を図りつつも、現在の事業水準を維持する事業
C	見直しする事業	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等見直しが必要な事業
D	廃止・中止する事業	事業の必要性が低くなった（または区が行うべきではない）事業であり、廃止（または休止）する事業
-	完了する事業	計画した目的を達したため、完了する事業

- ・ **説明**

事務事業の現状や今後の実施の方向性を、簡潔にまとめています。

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
1	-	会計管理室	事業者経営分析実施回数	117,011	B (継続)	正確な収入・支出を通し、区会計の適正な処理に努める。
	会計事務		20回			
2	-	会計管理室	金融機関調査会開催回数	1,341	B (継続)	行政サービスを安定して行うため、公金の安全かつ確実な運用に努める。
	金融機関調査事務		3回			
3	-	会計管理室	公金振込件数	10,775	B (継続)	公金の適正な出納・管理に努める。
	公金取扱事務		160,911件			
4	計画事業	企画財政課	指定管理対象施設数	-	A (拡充)	民間事業者の能力とノウハウを積極的に活用しながら、さらなる推進を図る。
	民間活力の活用		89施設			
5	-	企画財政課	開催回数	2,787	B (継続)	開催回数等の検討を行うなど、効率的な運営に努める。
	区政アドバイザー会議		3回			
6	-	企画財政課	実施案件数	22,338	B (継続)	長期基本計画を着実に推進していくため、継続して実施する。
	全庁共通プロジェクトの推進		2件			
7	計画事業	施設整備課	区有施設の耐震化完了数	3,550,251	B (継続)	耐震改修促進計画に基づき、耐震化の早期完了を目指す。
	区有施設の耐震化		13施設			
8	計画事業	施設整備課	中長期改修計画対象施設数	53,072	B (継続)	中長期改修計画に基づき、計画的な修繕・改修に努める。
	老朽施設の計画的修繕・改修		125施設			
9	-	施設整備課	起工件数	186,253	B (継続)	安全で使いやすく環境に配慮した施設づくりや維持保全に努める。
	区施設営繕事務		306件			
10	計画事業	広報広聴課	生活情報誌発行部数	5,635	B (継続)	区内在住の外国人などの暮らしの支援に対する情報の提供手段として、内容・配布方法等の工夫を図りながら実施する。
	外国人の暮らしの支援事業の実施(外国語版生活情報誌・外国人向け地図)		3,000部			
11	計画事業	広報広聴課	多言語によるCATV番組制作本数	1,920	B (継続)	区内在住の外国人などの暮らしの支援に対する情報の提供手段として実施する。
	外国人の暮らしの支援事業の実施(CATV事業)		16本			
12	計画事業	広報広聴課	-	-	B (継続)	区内在住の外国人などの暮らしの支援に対する情報の提供手段として実施する。
	外国人の暮らしの支援事業の実施(ホームページ外国語自動翻訳機能導入)		-			
13	計画事業	広報広聴課	年間相談件数	1,261	B (継続)	都が実施する相談業務との連携を図りながら実施する。
	外国人の暮らしの支援事業の実施(外国人生活相談)		141件			
14	計画事業	広報広聴課	タウンミーティング実施回数	13,943	B (継続)	実施形態や内容を工夫しながら、継続して実施する。
	意見交換が活発になるしくみづくり(タウンミーティング)		5回			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
15	計画事業	広報広聴課	広報ボランティア 登録者数	914	B (継続)	区民の立場に立った情報提供の充実のため、ボランティアの活用方法等について工夫を図る。
	区民の立場に立った情報提供の充実(広報ボランティアの活用-読者モニター等)		25人			
16	計画事業	広報広聴課	広報ボランティア(ビデオカメラマン)取材件数	2,986	B (継続)	技術的な継承や、CATVとの役割分担について検討する。
	区民の立場に立った情報提供の充実(広報ボランティアの活用-ビデオカメラマン・アナウンサー〔CATV〕)		171件			
17	計画事業	広報広聴課	広報ボランティア(定点写真撮影等)撮影件数	922	B (継続)	写真撮影について、ボランティアのスキルアップを図りながら、継続して実施する。
	区民の立場に立った情報提供の充実(広報ボランティアの活用-定点写真撮影)		16か所			
18	計画事業	広報広聴課	-	4,368	B (継続)	区民に区役所(仕事)をよりよく伝えるため、全庁的なイメージアップ運動として推進する。
	区民の立場に立った情報提供の充実(イメージアップ運動の推進)		-			
19	計画事業	広報広聴課	声の広報発行回数	7,529	B (継続)	障害者や外国人等に区政の情報をより良く伝えるため、実態に即した情報発信に努める。
	情報要支援者のための情報媒体の充実(声の広報・英字広報等)		39回			
20	計画事業	広報広聴課	F Mラジオ放送週	5,899	B (継続)	区内在住の外国人に対する情報の提供手段として、継続して実施する。
	情報要支援者のための情報媒体の充実(FMラジオ番組)		52週			
21	計画事業	広報広聴課	グラフ誌発行部数	10,705	D (廃止)	区の情報発信および記録は、他の媒体で充実が図られてきており、本事業は発展的に解消する。
	地域情報の収集と発信の充実(グラフ誌の充実)		20,000部			
22	計画事業	広報広聴課	蔵書数	8,309	B (継続)	区政情報や地域情報を総合的に収集・提供するため、関係所管と連携を取りながら充実を図る。
	地域情報の収集と発信の充実(区政資料コーナーの充実)		5,381冊			
23	計画事業	広報広聴課	収蔵数	1,362	B (継続)	区政の記録を整理・保存・活用するため、継続して実施する。
	しながわWEB写真館等の充実		約5,000点			
24	計画事業	広報広聴課	-	16,345	B (継続)	新サイン計画に基づき、計画的な設置と適切な維持管理に努める。
	新サイン計画の推進		-			
25	-	広報広聴課	広報紙発行回数	135,286	B (継続)	他の媒体との連携や配布方法の充実を図りながら、より効果的な情報提供に努める。
	広報紙発行		39回			
26	-	広報広聴課	しながわガイド発行部数	50,513	B (継続)	区民生活に必要な情報を提供するため、内容の充実等を図る。
	しながわガイド・ガイドマップ		225,000部			
27	-	広報広聴課	統合ポスター発行回数	5,203	B (継続)	統合ちらしの発行による効果を検証しながら実施する。
	統合ポスター・ちらし		年13回			
28	-	広報広聴課	区勢概要発行部数	3,136	B (継続)	品川区の現状を分かりやすく伝えるため、配布方法等を工夫しながら、継続して実施する。
	区勢概要・ミニ区勢概要		3,000部			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
29	-	広報広聴課	回収率	-	B (継続)	区民の声を区政に反映するための基本的な調査として実施する。
	世論調査		73.0%(20年度)			
30	-	広報広聴課	CATV番組制作 本数	129,109	C (見直し)	番組制作等において、費用対効果を検証し、見直しを図る。
	CATV事業		201本			
31	-	広報広聴課	ホームページアク セス数	25,411	B (継続)	費用対効果を踏まえながら、内容の充実を図る。
	ホームページ等経費		約186万件			
32	-	広報広聴課	区政モニター集会 実施回数	9,362	B (継続)	実施形態や内容について、十分工夫を図りながら実施する。
	区政モニター制度事業		5回			
33	-	広報広聴課	窓口・郵送等件数	14,594	B (継続)	区政に区民の意見を反映できるよう実施する。
	区民の声		352件			
34	-	広報広聴課	実施回数	5,448	C (見直し)	類似事業との調整など、実施方法について見直していく。
	施設見学会		4回			
35	-	広報広聴課	地域の専門家による 相談の平均稼働率	38,746	B (継続)	他の相談業務との連携を図りながら実施する。
	区民相談		82.4%			
36	-	広報広聴課	公開請求の件数	5,402	B (継続)	個人情報に十分留意しつつ、行政情報のより適切な提供に努める。
	情報公開・個人情報保護		691件			
37	-	広報広聴課	デザイン講習会開 催回数	5,479	B (継続)	区民に区政に対する理解を深めてもらうため、創意工夫を図っていく。
	デザインアドバイス、憲章・百景普及		1回			
38	計画事業	情報システム課	-	859	B (継続)	情報要支援者に対し、必要な情報を入手できるよう支援する。
	情報技術の活用支援(情報バリアフリー化の推進)		-			
39	計画事業	情報システム課	受付件数	3,657	B (継続)	対象業務および利用率の拡大を図りながら、継続して実施する。
	区民サービスの電子化(電子申請の拡大)		1,347件			
40	計画事業	情報システム課	-	1,979	B (継続)	利用率と費用対効果を勘案しながら、電子納付方法の拡大について検討する。
	区民サービスの電子化(電子納付の拡大)		-			
41	計画事業	情報システム課	-	47,545	B (継続)	費用対効果を踏まえながら、セキュリティのさらなる強化を図る。
	情報セキュリティの確保(情報機器等のセキュリティ強化)		-			
42	計画事業	情報システム課	-	4,293	B (継続)	現状のセキュリティマネジメントを検証し、監査等の導入について検討する。
	情報セキュリティの確保(情報セキュリティマネジメントの推進)		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
43	計画事業	情報システム課	-	9,259	B (継続)	適宜見直しを行い、継続運用を図る。
	災害時等における業務継続計画の推進		-			
44	-	情報システム課	-	832,244	B (継続)	システム改修費の増や職員のスキル維持などの課題を検討しながら、効率的な運営を図る。
	住民情報システムの管理運営		-			
45	-	情報システム課	-	309,762	B (継続)	費用対効果を踏まえながら、より効率的なシステムの管理運営に努める。
	事務管理システムの管理運営		-			
46	計画事業	総務課	-	-	B (継続)	区史編さんに向けて、編集方針、編さん体制、スケジュールなど、具体的な取り組みを進める。
	新修「品川区史」の刊行		-			
47	計画事業	総務課	中学生平和使節派遣者数(広島)	8,972	B (継続)	核兵器の廃絶と恒久平和確立のため、区民に対し「非核平和都市品川宣言」の周知に努める。
	非核平和都市品川宣言事業		16人			
48	計画事業	総務課	参加事業所数	1,765	A (拡充)	区と企業との協働を一層促進し、企業による社会貢献活動の裾野を広げる。
	区内企業との連携促進		21事業所			
49	-	総務課	届出・認可件数	2,602	B (継続)	区内私立専修学校および私立各種学校の適切な運営にむけて、指導監督に努める。
	私立学校指導監督		35件			
50	-	総務課	補助金交付申請者数(延べ)	2,101	B (継続)	補助金交付の適正な執行に努める。
	品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金		177人			
51	-	総務課	成人式参加率	9,502	B (継続)	新成人実行委員会を中心とした式の運営のもと、プログラムを充実し、参加者の増に努める。
	成人式		53.8%			
52	-	総務課	招待者数に対する参加者数(出席率)	5,716	B (継続)	参加者同士の交流が深まるよう工夫を重ねる。
	新年名刺交換会		48.1%			
53	-	総務課	条例・規則・訓令審査本数	69,130	B (継続)	文書事務の円滑化かつ効率化に取り組むとともに、政策法務の視点を盛り込むなどの工夫を図る。
	文書関係事務		124本			
54	-	総務課	審議会開催回数	1,077	B (継続)	特別職の報酬等の決定にあたり、公平性の確保に努める。
	特別職報酬等審議会		1回			
55	-	総務課	被表彰者数	9,886	B (継続)	区民との協働を推進していくため、功績のある区民の顕彰を行う。
	自治功労者等表彰		189人			
56	-	総務課	分担金等支払件数	208,361	B (継続)	公益上必要な補助金・分担金であるかを、常に精査し適正な執行に努める。
	各種団体分担金(特別区人事・厚生事務組合等)		17件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
57	-	危機管理室	-	21,849	B (継続)	災害、事件、事故または新型インフルエンザなどの多様な危機に備えるとともに、初動体制の強化を図る。
	危機管理対策事業		-			
58	計画事業	人権啓発課	-	44,237	B (継続)	男女共同参画フォーラムについては、協働による事業運営等を検討し、より効果的な啓発活動を行う。
	人権啓発事業の充実		-			
59	計画事業	人権啓発課	講座参加者数(延べ)	489	A (拡充)	ワーク・ライフ・バランスの効果的な普及・浸透に努める。
	ワーク・ライフ・バランスアクションプランの推進		26人			
60	-	人権啓発課	-	9,141	B (継続)	行動計画推進会議の一般公募委員募集方法を工夫し、区民の意見をより効果的に施策に反映させるよう検討する。
	行動計画推進会議等の運営		-			
61	-	人権啓発課	-	14,266	C (見直し)	他の機関と重複している事業の見直しを行うとともに、区民が有効に利用できる施設となるよう工夫を図る。
	男女共同参画センター運営		-			
62	計画事業	人事課	語学研修の受講者数	1,865	A (拡充)	外国語による窓口対応充実のため、職員の語学力向上を図る。
	国際都市・品川区をめざした区内体制づくり(職員育成)		49人			
63	計画事業	人事課	民間企業経験者の採用者数	6,010	B (継続)	職員の能力を最大限に引き出し、職員の士気向上および組織の活性化に努める。
	区政運営の原動力としての新たな職員能力の開発		27人			
64	計画事業	人事課	協働をテーマとした研修の受講者数	933	B (継続)	職員の協働に対する意識を高め、職務において協働の姿勢が活かせるよう、研修等の実施方法を工夫する。
	区民との協働を基本姿勢とする職員の育成		131人			
65	-	人事課	公務災害休業補償付加給付実施人数	2,695	B (継続)	公務災害補償の適正な給付に努める。
	公務災害補償付加給付費		13人			
66	-	人事課	研修受講者数(延べ)	48,089	A (拡充)	区政の発展を担う人材育成を、より一層強化する。また研修プランニング制度等が、職員の資質向上に効果を発揮するようさらに工夫する。
	職員研修		7,489人			
67	-	人事課	臨時職員数	35,131	B (継続)	円滑な業務遂行のため、今後も適正かつ効果的な配置に努める。
	代替職員雇用		42人			
68	-	人事課	会員数(4月1日現在)	60,656	C (見直し)	公費支出割合等の見直しを検討する。
	職員互助会補助金		2,753人			
69	-	人事課	購入数	15,903	B (継続)	貸与対象や貸与品目を精査し、効率的な執行に努める。
	職員被服貸与		2,975着			
70	-	人事課	定期健康診断受診者数	73,797	B (継続)	職員が安全で、心身共に健全に職務を遂行できるよう健康管理に努める。
	職員健康管理		2,436人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
71	-	人事課	入居率 (4月1日現在)	180,228	B (継続)	災害時初動体制の確保、また人材確保がしやすい体制づくりに努める。
	職員住宅の管理運営		96.1%			
72	-	人事課	1日あたりの平均利用者数(平均食数)	2,854	B (継続)	老朽備品の計画的な更新に努める。
	福利厚生施設運営(食堂の備品入れ替え)		400食			
73	-	人事課	-	255,653	B (継続)	効率的な事務の執行に努め、一部の給与事務等は、委託の可能性について検討する。
	人事給与関係事務		-			
74	-	人事課	永年勤続感謝・表彰受賞者数	11,398	C (見直し)	キャリアデザイン顕彰導入などによる顕彰の多様化等を踏まえ、永年勤続感謝を、2回(20年・30年)から1回(25年)に見直す。
	職員顕彰		317人			
75	-	経理課	駐車場利用台数	2,462,057	B (継続)	駐車場の管理については、行政財産の貸付方式を導入するなど、より効率的な執行を行う。
	庁舎等の維持管理		172,303台			
76	-	経理課	車両台数	82,285	C (見直し)	車両運行に関し、さらなる委託の拡大について検討する。
	庁有自動車運行管理		36台			
77	-	経理課	財産価格審議会開催回数	26,147	B (継続)	適正な公有財産の管理に努める。
	公有財産管理		5回(16議案)			
78	-	経理課	土地の取得件数	15,544	B (継続)	区の計画に基づき、迅速かつ適正な土地の取得に努める。
	土地開発公社		5件			
79	-	税務課	臨時運行許可手数料(歳入)	2,285	B (継続)	適正かつ迅速な許可事務に努める。
	臨時運行許可事務		831千円			
80	-	税務課	口座振替実績	23,377	A (拡充)	納期内納付推進のため、収納方法等のより一層の利便性向上を図る。
	特別区税収納事務		21,675件			
81	-	税務課	-	-	A (拡充)	区民の納税への理解がより深まるよう、啓発を強化する。
	住民税啓発・納付促進事業		-			
82	-	税務課	-	95,623	B (継続)	公平な賦課・徴収事務に努め、過誤納金が発生した場合は速やかな還付を行う。
	過誤納金返還金事務		-			
83	-	税務課	-	487,680	A (拡充)	税負担の公平性を図るため、適正な課税を行う。
	特別区税賦課事務		-			
84	-	税務課	特別区税徴収率	279,076	A (拡充)	滞納者の増加を防ぐため、滞納者への早期対応を徹底する。
	特別区税徴収事務		95.2%			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
85	計画事業	地域活動課	町会ホームページ 作成支援町会数	10,835	B (継続)	町会・自治会の活動を担う人材育成をはじめとして、町会・自治会の機能強化を支援する。
	町会・自治会活動の支援		7町会			
86	計画事業	地域活動課	協働事業件数	9,289	C (見直し)	区から課題を提起する事業に一本化して実施する。
	協働のしくみづくり(協働事業 提案制度の推進)		4件			
87	計画事業	地域活動課	助成事業件数	6,671	B (継続)	地域課題や社会的課題の解決のため、地域貢献活動団体の活動を支援する。
	協働のしくみづくり(区民活動 助成制度の整備・推進)		8件			
88	計画事業	地域活動課	-	-	B (継続)	地域貢献活動団体の活動拠点として、旧八潮南小学校跡施設を有効に活用する。
	協働のしくみづくり(区民活動 拠点の検討・整備)		-			
89	計画事業	地域活動課	-	-	B (継続)	区民活動団体の活動情報を総合的に発信することにより、区民同士の協働を促進する。
	協働のしくみづくり(区民活動 情報サイトの構築・運用)		-			
90	計画事業	地域活動課	寄附金額	6,930	A (拡充)	区民、企業等からの寄附金を活用し、地域貢献活動団体の活動を支援する。
	協働のしくみづくり(地域振興 基金への積立て)		6,070,419円			
91	計画事業	地域活動課	地域ニュースの毎月 発行地区数	21,967	B (継続)	より多くの人に地域ニュースを読んでもらうため、内容の充実やPR方法の工夫に努める。
	地域ニュースの充実		2地区(累計4地区)			
92	計画事業	地域活動課	IT化集会所設置 地区数	11,484	B (継続)	町会・自治会の地域情報化・情報発信機能の強化に向けて、区民集会所のIT化を推進する。
	区民集会所のIT化		2地区(累計4地区)			
93	計画事業	地域活動課	日本語教室参加者 数	2,327	B (継続)	外国人の日本語習得のニーズを的確に捉えた教室運営を行う。
	外国人の暮らしの支援事業の実 施(日本語教室)		212人			
94	計画事業	地域活動課	地域情報発信のため の研修会参加者数	6,067	B (継続)	外国人が参加できる事業や地域イベントとの連携を図り、地域と外国人との交流が深められる仕組みづくりを進める。
	地域と在住外国人との交流促進		49人			
95	計画事業	地域活動課	-	7,371	B (継続)	交流先や交流課題など、事業実施に向けた検討を進める。
	アジアの大都市との交流		-			
96	計画事業	地域活動課	訪問ボランティア 事業受給者数	16,063	A (拡充)	地域の支え合い活動をさらに推進するため、訪問ボランティア事業の拡充や災害時要援護者支援を計画的に実施する。
	ふれあいサポート活動の推進		11人			
97	計画事業	地域活動課	パトロール実施回 数	4,085	C (見直し)	地域の自主的防犯活動に対する支援の仕組みを検討する。
	地域住民が主体となった防犯対 策の推進(我が町パトロールの 推進)		241回			
98	計画事業	地域活動課	荏原町安全推進員 委嘱数	9,997	B (継続)	区や地域住民が実施する防犯活動の拠点として、引き続き活用する。
	地域住民が主体となった防犯対 策の推進(荏原町安全安心ス テーションの運営)		14人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
99	計画事業	地域活動課	助成団体数	5,119	B (継続)	各地域団体の防犯設備の整備を支援する。
	地域住民が主体となった防犯対策の推進(防犯設備整備の助成)		2団体			
100	計画事業	地域活動課	子ども110ばんの家参加人数	1,130	B (継続)	犯罪に対する抑止効果を発揮することにより、子どもたちの安全安心を確保する。
	子どもを見守る地域ネットワークの拡充(子ども110ばんの家の推進)		1,988人			
101	計画事業	地域活動課	「まもるっち」貸与児童数	197,158	B (継続)	効率的・効果的なシステム運営を図るとともに、協力員の参加意識を向上させる取り組みを実施する。
	子どもを見守る地域ネットワークの拡充(近隣セキュリティシステムの運営)		12,874人			
102	-	地域活動課	市民交流事業実績(海外派遣・受入者数)	60,596	C (見直し)	国際友好協会の公益法人化にあわせ、国際交流事業全般について見直す。
	国際友好都市交流事業		111人(20年度)			
103	-	地域活動課	交流人員実績	16,887	C (見直し)	平成25年の土地賃貸借契約の更新時期に向けて、山北町との交流事業の今後のあり方を早急に見直す。
	山北町との交流事業		4,746人			
104	-	地域活動課	交流人員実績	13,927	B (継続)	事業メニューを随時点検し、区民にとって、より魅力的な事業展開を図る。
	早川町との交流事業		2,687人			
105	-	地域活動課	マウントしながわ里山再生事業実施回数	7,095	C (見直し)	今後の活用方法や事業規模の見直しを検討する。
	マウントしながわ活用事業		5回			
106	-	地域活動課	結婚セミナー参加者数	3,265	C (見直し)	事業の効果を見極めながら、今後の事業のあり方について検討する。
	結婚サポート事業		127人			
107	-	地域活動課	-	6,674	B (継続)	地域コミュニティの活性化を図るため、町会・自治会への活動支援を行う。
	町会および町会連合会への助成		-			
108	-	地域活動課	認可団体数	8,585	B (継続)	法人化を希望する町会・自治会を支援する。
	町会法人化事業		2町会			
109	-	地域活動課	-	4,759	B (継続)	地域の自主的活動につながるよう、事業内容の工夫に努める。
	地域振興事業		-			
110	-	地域活動課	環境整備事業助成金の交付町会数	81,967	B (継続)	町会・自治会の加入実態に即した助成方法について検討する。
	地域環境整備等の助成		203町会			
111	-	地域活動課	町会・自治会館建設補助金の交付件数	36,652	B (継続)	町会・自治会の活動基盤の整備を支援する。
	地域活動基盤整備の補助		3件			
112	-	地域活動課	補助金交付地区数	3,459	B (継続)	町会・自治会の自主的な美化推進活動を支援し、地域美化の推進に努める。
	地域美化推進活動の補助		13地区			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
113	-	地域活動課	補助金交付地区数	11,686	B (継続)	地域情報の伝達ツールとして有効に活用する。
	ふれあい掲示板の管理		13地区			
114	-	地域活動課	開催地区数	73,954	B (継続)	明るく豊かなまちづくりと地域コミュニティの育成に向けて、区民まつりの開催を支援する。
	区民まつりの実施		13地区			
115	-	地域活動課	助成金交付町会数	32,546	B (継続)	町会・自治会の多様な活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。
	地域コミュニティ活性化の助成		203町会			
116	-	地域活動課	開催回数	18,346	B (継続)	区政協力委員会を活用し、区民の意識、要望等を的確に把握し、区政運営に反映させていく。
	区政協力委員会の開催		4回			
117	-	地域活動課	利用者数	15,802	C (見直し)	多様な民間活力を活用した内容、手法等を検討するとともに、配食ボランティアの活動の転換を図る。
	地域食事サービス事業		177人			
118	-	地域活動課	奨励団体数	2,945	C (見直し)	事業の隔年度実施を検討するなど、推薦団体の活動状況に応じた適切な事業執行を図る。
	自主的活動団体の奨励事業		32団体			
119	-	地域活動課	生活安全協議会開催回数	2,716	A (拡充)	協議会の開催を通じ、各関係団体との連携を強化し、生活安全を向上するための体制の拡充を図る。
	生活安全協議会の運営		1回			
120	-	地域活動課	生活安全サポート隊人数	62,242	B (継続)	犯罪に対する抑止効果を発揮することにより、区民の生活安全を確保する。
	生活安全サポート隊の活動		14人			
121	-	地域活動課	わんぱくパトロール参加者数	1,013	B (継続)	児童が防犯広報活動を自ら体験し、防犯の重要性を学ぶ機会を提供することにより、生活安全意識の啓発を効果的に実施する。
	わんぱくパトロールの実施		38人			
122	-	地域活動課	-	2,080	B (継続)	生活安全意識の効果的な啓発の方法について検討する。
	生活安全意識の啓発		-			
123	-	地域活動課	助成団体数	2,309	B (継続)	区民の安全安心を確保するため、防犯協会を支援する。
	防犯協会への助成		5団体			
124	-	地域活動課	注意指導件数	71,215	C (見直し)	都の緊急雇用対策の補助金が終了となる平成24年度以降の事業のあり方について検討を行うとともに、指定喫煙所の整備を進める。
	歩行喫煙防止の推進		52,295件			
125	-	地域活動課	管理施設数	392,065	B (継続)	地域センター・区民集会所の管理運営を適切かつ効率的に実施する。
	地域センター等の管理運営		17施設			
126	-	地域活動課	利用実績	8,730	C (見直し)	今後の施設のあり方を検討していく。
	平塚橋会館の管理運営		1,097件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
127	-	地域活動課	貸室利用実績 (利用率)	23,667	B (継続)	地域住民の自主的管理による効率的・効果的な施設運営を支援する。
	ウェルカムセンター原・交流施設への助成		1,374件 (33.0%)			
128	-	地域活動課	利用率	136,601	B (継続)	直営施設のあり方を含めた総合的な検討を行うとともに、利用率の向上、サービスの充実、PR方法の工夫に努め、運営の効率化を図る。
	品川荘の運営		48.8%			
129	-	地域活動課	利用率	87,680	D (廃止)	施設の老朽化に伴い、施設を廃止することとし、その後の活用のあり方について検討する。
	箱根荘の運営		56.5%			
130	-	地域活動課	利用率	42,213	B (継続)	区民ニーズに沿った保養施設のあり方を総合的に検討するとともに、部屋数の見直しや年間調整などの工夫を行い、効率的な事業運営に努める。
	民間保養施設の借上げ		65.7%			
131	-	地域活動課	地域センター窓口 事務取扱件数	329,718	B (継続)	地域センターの取扱事務を含め、区全体の窓口サービスのあり方を検討する。
	住民基本台帳事務等の実施(地域センター)		333,009件			
132	-	地域活動課	「品川区の統計」 発行部数	4,615	B (継続)	ホームページ版の充実を図るなど、統計資料の活用を推進する。
	区統計資料の作成		600部			
133	-	地域活動課	年間実績調査数	73,763	B (継続)	正確かつ効率的な統計調査の実施に努める。
	基幹統計調査の実施		8調査			
134	-	地域活動課	統計調査員登録者 数	4,538	B (継続)	各種統計調査に必要な調査員の確保に努める。
	統計調査員等確保対策事業		141人			
135	-	地域活動課	参加者数	3,991	B (継続)	保護司会との連携と協働を強化し、更生保護啓発を効果的に推進する。
	社会を明るくする運動の実施		789人			
136	計画事業	文化スポーツ振興課	-	41,757	- (完了)	文化芸術・スポーツ振興ビジョンの策定完了。今後はビジョンの方向性に沿った事業の展開を図っていく。
	文化芸術・スポーツ振興ビジョンの策定		-			
137	計画事業	文化スポーツ振興課	-	2,211	B (継続)	区民の主体的な文化芸術活動を促進するため、区民の誰もが気軽に参加し、質の高い「文化芸術」に触れ親しむ機会を提供する。
	品川区民芸術祭の実施		-			
138	計画事業	文化スポーツ振興課	-	146,847	B (継続)	荏原地区における文化・スポーツ活動の拠点として、計画的に整備を推進する。
	文化スポーツ拠点施設の整備(平塚小学校跡文化スポーツ施設の整備)		-			
139	計画事業	文化スポーツ振興課	親子歴史講座の開 催回数	175	B (継続)	親子が共に楽しめる講座の開催など、創意工夫を凝らした事業運営に努める。
	子どもへの伝統文化の普及(親子歴史講座の開催・子ども向け解説書の配布)		1回			
140	計画事業	文化スポーツ振興課	ボランティア人数	212	B (継続)	歴史館ボランティアの育成・拡充を図り、来館者が歴史文化への教養を深めるためのツールとして有効に活用する。
	文化財・伝統文化の活用(歴史館ボランティアコーナーの設置)		10人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
141	計画事業	文化スポーツ振興課	講座数	14,608	B (継続)	大学との連携等により、講座内容の充実を図る。
	区民大学の開催		8講座			
142	計画事業	文化スポーツ振興課	講座数	19,574	B (継続)	講座内容の工夫により、事業の充実を図る。
	障害者の学習活動支援の充実		41講座			
143	計画事業	文化スポーツ振興課	参加者数(延べ)	4,605	B (継続)	体育指導委員、スポレク推進委員会と連携し、地域スポーツ活動の充実を図る。
	地域スポーツ活動の充実(地域スポーツの推進)		8,510人			
144	計画事業	文化スポーツ振興課	地域スポーツクラブ設置地区数	6,744	B (継続)	品川・大崎地区地域スポーツクラブの運営について、適切な支援を行う。
	地域スポーツ活動の充実(地域スポーツクラブの運営)		1地区			
145	計画事業	文化スポーツ振興課	-	169,747	-	(完了)
	文化学習施設の整備(旧八潮南小学校跡区民活動交流施設の整備)		-			
146	計画事業	文化スポーツ振興課	-	1,472,237	-	(完了)
	文化学習施設の整備(五反田文化センターの改築)		-			
147	-	文化スポーツ振興課	区民レクリエーション大会参加者数	21,535	B (継続)	区民の文化活動を活発化させるため、関係団体を支援する。
	区民レクリエーションの実施		1,732人			
148	-	文化スポーツ振興課	社会教育関係団体登録数	10,314	B (継続)	自主的・主体的な活動の活発化に向け、各種団体を支援する。
	各種団体の支援		2,007団体			
149	-	文化スポーツ振興課	-	194,926	B (継続)	区民の文化芸術に対するニーズと運営コストとのバランスに応じて、適切かつ効率的な事業運営を支援する。
	品川文化振興事業団への助成		-			
150	-	文化スポーツ振興課	定例会の開催回数	-	C (見直し)	文化芸術・スポーツ活動に対する区民ニーズの変化を踏まえ、今後のあり方を検討していく。
	社会教育委員会議の運営		0回			
151	-	文化スポーツ振興課	講座数	39,835	B (継続)	受講者からの要望を企画に受け入れるなどの充実を図るとともに、効率的・効果的な事業運営に努める。
	シルバー大学の開催		63講座			
152	-	文化スポーツ振興課	講座数	2,190	B (継続)	効果的に実施するため、講座内容とPR方法の工夫に努める。
	社会同和教育講座の開催		2講座			
153	-	文化スポーツ振興課	講座数	9,431	B (継続)	区内大学等の公開講座と協力し、効率的・効果的な事業運営に努める。
	公開講座の開催		25講座			
154	-	文化スポーツ振興課	参加者数(延べ)	2,426	B (継続)	区民ニーズを的確に捉え、高齢者がスポーツ・レクリエーションに親しみ、継続できるプログラムを実施する。
	高齢者スポーツの普及		1,859人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
155	-	文化スポーツ振興課	体育指導委員数	8,794	B (継続)	地域のスポーツ振興を図るため、体育指導委員を活用していく。
	体育指導委員の設置		34人			
156	-	文化スポーツ振興課	利用者数(延べ)	162,683	B (継続)	身近な地域でスポーツ活動に親しめるよう、学校施設を整備・開放し、区民の地域スポーツ活動を促進する。
	学校施設の開放		719,547人			
157	-	文化スポーツ振興課	利用者数(延べ)	96,259	B (継続)	さらなる利用率の向上を図るため、PR方法を工夫する。
	学校温水プールの開放		212,217人			
158	-	文化スポーツ振興課	利用団体数	2,419	B (継続)	地域スポーツ活動を促進するため、グラウンドの維持管理を適切に行う。
	八潮公園多目的広場の開放		274団体			
159	-	文化スポーツ振興課	利用者数(延べ)	6,162	C (見直し)	より効率的な運営を図るため、見直しを行う。
	野外活動事業		1,178人			
160	-	文化スポーツ振興課	参加者数	23,193	B (継続)	区民スポーツの振興、競技者の育成を図るとともに、参加者同士の交流の機会を提供する。
	区民スポーツ大会の開催		15,270人			
161	-	文化スポーツ振興課	山北町丹沢湖マラソン大会への選手派遣人数	1,061	C (見直し)	より効率的な運営を図るため、見直しを行う。
	スポーツ交流事業		27人			
162	-	文化スポーツ振興課	-	37,775	B (継続)	区民のスポーツニーズに対応するため、必要な事業内容を検証しつつ、適切な支援を行う。
	品川区スポーツ協会への助成		-			
163	-	文化スポーツ振興課	利用件数	466,061	B (継続)	サービス向上と経費縮減との両立を図り、より効率的・効果的な管理運営に努める。
	総合区民会館の運営		15,113件			
164	-	文化スポーツ振興課	利用率	631,128	B (継続)	地域に密着した文化・生涯学習活動の拠点として、より効率的・効果的な施設運営に努める。
	文化センターの運営		73.3%			
165	-	文化スポーツ振興課	歴史館事業参加者数	87,557	B (継続)	良好な維持管理に努めるとともに、ボランティアを有効活用するなど、効率的・効果的な運営に努める。
	歴史館の運営		36,537人			
166	-	文化スポーツ振興課	特別展展示入館者数	26,501	B (継続)	歴史と文化の発信拠点として、より魅力的な事業展開を図る。
	品川歴史館特別展の開催		6,413人			
167	-	文化スポーツ振興課	スポーツ事業参加者数	170,497	B (継続)	各スポーツ競技団体との連携を図り、その専門的・技術的なノウハウを活用しながら、各種事業を展開していく。
	区立体育館の運営		60,762人			
168	-	文化スポーツ振興課	有料運動施設数	17,864	B (継続)	公園運動施設の效果的・効率的な運営に努め、区民のスポーツニーズに応える。
	公園運動施設の運営		13施設			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
169	-	文化スポーツ振興課	Web申込件数 (Web利用率)	27,603	B (継続)	利便性の向上を図るとともに、システムの適切かつ効率的な管理運営に努める。
	施設予約システムの管理		40,064件 (53.0%)			
170	計画事業	商業・観光課	にぎわい事業の助成件数	43,339	C (見直し)	他の補助制度の動向を踏まえ、助成のあり方を見直す。
	商店街のにぎわい創出支援(にぎわい事業助成)		19件			
171	計画事業	商業・観光課	イベント事業の助成件数	64,885	B (継続)	商店街のにぎわい創出に向けて、適切な支援を行う。
	商店街のにぎわい創出支援(イベント事業助成)		44件			
172	計画事業	商業・観光課	助成商店街数	140,189	B (継続)	商店街のにぎわい創出に向けて、適切な支援を行う。
	商店街のにぎわい創出支援(商店街活性化推進事業助成)		8商店街			
173	計画事業	商業・観光課	女性部情報誌発行回数	1,239	B (継続)	商店街の活性化のため、人材育成を支援する。
	商店街のにぎわい創出支援(品川区商店街連合会の人材育成の推進)		3回			
174	計画事業	商業・観光課	再生ビジョンに基づく助成商店街数	12,957	C (見直し)	事業の効果・成果を検証し、今後の事業展開のあり方について検討する。
	小規模商店街の活力づくり(小規模商店街再生モデル事業)		1商店街			
175	計画事業	商業・観光課	助成商店街数	2,469	B (継続)	小規模商店街の活性化に向けて、適切な支援を行う。
	小規模商店街の活力づくり(小規模商店街にぎわいづくり支援事業)		2商店街			
176	計画事業	商業・観光課	小規模商店街への支援実績件数	3,429	B (継続)	小規模商店街の活性化に向けて、適切な支援を行う。
	小規模商店街の活力づくり(小規模商店街の活動支援)		22件			
177	計画事業	商業・観光課	助成グループ数	490	B (継続)	商店街全体の活性化につながるよう、効果的な支援を行う。
	個店への支援(核店舗支援事業)		1グループ			
178	計画事業	商業・観光課	共同催事の開催数	2,859	B (継続)	大型店との幅広い連携を視野に入れ、事業の充実を図る。
	個店への支援(商店街と大型店等の連携・協働支援事業)		4回			
179	計画事業	商業・観光課	マイスター店の認定数	15,225	- (完了)	5カ年計画の事業であり、予定どおり平成22年度で完了とする。今後も商店街の活性化を図るため、魅力的な後継事業を展開していく。
	個店への支援(しながわの一番店発見プロジェクト)		42店			
180	計画事業	商業・観光課	まち歩きイベント参加者数	13,254	B (継続)	しながわ観光協会、他自治体等との連携を強化し、魅力ある観光ルートの開拓を行う。
	観光アクションプランの推進(観光資源の整備)		4,368人			
181	計画事業	商業・観光課	観光資源台帳ホームページ掲載件数	3,459	B (継続)	しながわ観光協会と連携し、多様なツールを活用しながら観光情報を発信する。
	観光アクションプランの推進(観光情報の発信)		795件			
182	計画事業	商業・観光課	品川宿交流館の年間来場者数	31,112	B (継続)	品川区の魅力を広く伝えるための仕組みづくりや基盤整備を行う。
	観光アクションプランの推進(観光サービスの向上)		23,894人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
183	計画事業	商業・観光課	-	1,241	B (継続)	消費者被害の未然防止を図るため、高齢者、障害者等の見守りネットワークとの連携を強化する。
	消費者被害見守りネットワークの推進		-			
184	-	商業・観光課	貸出施設の平均稼働率	138,445	B (継続)	効率的な運営に努める。
	中小企業センターの運営		52.9%			
185	-	商業・観光課	あっ旋者数	1,790	B (継続)	PR方法等を工夫し、求人企業の確保に努める。
	内職相談およびあっ旋		64人			
186	-	商業・観光課	懇談会への参加団体数	459	B (継続)	産業界等からの意見を区の施策に反映するための機会として実施する。
	産業振興懇談会(商業・観光部門)の開催		12団体			
187	-	商業・観光課	アクセス件数	3,948	B (継続)	しながわ観光協会と連携し、品川の観光、商店街、地域等に関する最新の情報を提供する。
	しながわ瓦版ホームページの運用		60,000件			
188	-	商業・観光課	「伝統の技と味展」入場者数	7,333	B (継続)	区内の伝統的産業を広く区民に紹介し、その振興と発展に努める。
	伝統的産業の振興		8,000人			
189	-	商業・観光課	新製品開発数	5,753	C (見直し)	製品化された新製品の販売促進につながるよう、製品開発の内容を見直す。
	伝統工芸新製品の開発援助		2件			
190	-	商業・観光課	加入商店街数	2,629	B (継続)	商店街の活性化に向けて、適切な支援を行う。
	品川区商店街連合会への助成		71商店街			
191	-	商業・観光課	加入商店街振興組合数	1,429	B (継続)	商店街の活性化に向けて、適切な支援を行う。
	品川区商店街振興組合連合会への助成		22商店街			
192	-	商業・観光課	加入浴場数	3,129	B (継続)	公衆浴場の経営安定化に向けて、適切な支援を行う。
	品川区公衆浴場商業協同組合への助成		34浴場			
193	-	商業・観光課	-	529	B (継続)	地域活性化のための活動支援の一環として、適切な支援を行う。
	旧東海道品川宿周辺まちづくり協議会への助成		-			
194	-	商業・観光課	消費生活相談受付件数	38,915	B (継続)	的確かつ迅速な相談対応・情報提供を行い、消費者被害の減少・未然防止を図る。
	消費生活の相談		2,667件			
195	-	商業・観光課	会議室利用回数(利用率)	21,576	C (見直し)	啓発展示室の活用のあり方について検討する。
	消費者センターの運営		153回(31.6%)			
196	-	商業・観光課	電気用品・家庭用品検査実績	1,914	B (継続)	消費者の利益を擁護するため、表示に関する適正指導および小売店の立入検査を行う。
	小売販売業者の指導		96点			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
197	-	商業・観光課	消費者講座の開催回数	21,507	B (継続)	内容や開催時期について、様々な工夫を凝らし、啓発活動を実施する。
	消費者の育成および支援		29回			
198	-	商業・観光課	開催回数	3,455	B (継続)	子どもに物を大切にすることを教える良い機会として実施する。
	おもちゃの病院		47回			
199	-	商業・観光課	商店街振興組合数	883	B (継続)	商店街の振興発展を図るため、適切な事務執行に努める。
	商店街振興事業		21商店街			
200	-	商業・観光課	補助商店街数	36,354	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、補助基準額の見直しを検討する。
	商店街共同装飾灯維持管理費の補助		93商店街			
201	-	商業・観光課	助成商店街数	4,402	B (継続)	今後、毎年度の実施ではなく、比較的小規模な商店街を中心に事業のニーズを調査・把握し、必要に応じ助成を行う。
	組織力強化支援事業助成		10商店街			
202	-	商業・観光課	助成商店街数	911	B (継続)	地域の安全安心確保の観点から、街路灯の適切な維持管理を支援する。
	商店街街路灯小規模改修事業助成		1商店街			
203	-	商業・観光課	助成商店街数	2,644	B (継続)	電線類の地中化事業等の進捗状況に応じて、適切な助成を行う。
	商店街施設大規模整備事業助成		2商店街			
204	-	商業・観光課	助成商店街数	8,636	A (拡充)	商店街全体の活性化につながるよう、支援を充実する。
	チャレンジマート事業(空き店舗対策)		3商店街			
205	-	商業・観光課	地域ボランティア派遣件数(派遣者数)	4,859	B (継続)	商店街からの派遣ニーズに対応するため、地域ボランティア・サポーターの活用を図り、地域交流を支援する。
	地域交流支援事業		14件(199人)			
206	-	商業・観光課	助成件数	4,759	B (継続)	商店街の集客力向上や商店街活動を担う人材育成を支援する。
	商店街ホリデートレーニング事業		20件			
207	-	商業・観光課	CATV放映回数	2,829	C (見直し)	区の番組制作との整理統合を図る。
	商店街P R番組の製作・放映		11回			
208	-	商業・観光課	プレミアム商品券の回収率	66,930	B (継続)	社会経済動向に応じて適切に実施する。
	プレミアム区内共通商品券事業		99.7%			
209	-	商業・観光課	商品券への交換者数	5,866	C (見直し)	国のエコポイント制度の動向に応じて適切に実施する。
	エコポイント活用促進商品券事業		4,856人			
210	-	商業・観光課	来館者数	2,745	B (継続)	利用者間の交流や活動団体の成果発表の場として開催する。
	中小企業センターまつりの開催		3,500人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
211	-	商業・観光課	来場者数	936	B (継続)	品川区民芸術祭など、区の文化・芸術活動支援との連携を図る。
	日曜コンサートの開催		1,400人			
212	-	商業・観光課	加入事業所数	34,498	B (継続)	中小企業の福利厚生の充実を図るため、勤労者共済会の運営を支援する。
	品川区勤労者共済会への運営補助		2,128事業所			
213	計画事業	ものづくり・経営支援課	-	185,053	B (継続)	区内の商業・サービス業の創業拠点として、創業者をハード・ソフトの両面から支援する。
	創業支援（武蔵小山創業支援センターの開設・運営）		-			
214	計画事業	ものづくり・経営支援課	創業相談件数	1,164	B (継続)	武蔵小山創業支援センターのソフト機能と連携し、相談事業の充実を図る。
	創業支援（創業相談の実施）		494件			
215	計画事業	ものづくり・経営支援課	創業セミナー参加者数	1,234	B (継続)	武蔵小山創業支援センターのソフト機能を活用し、講座内容の充実を図る。
	創業支援（創業セミナー・コミュニティビジネス起業講座の開催）		22人			
216	計画事業	ものづくり・経営支援課	中小企業事業資金融資あっ旋実行件数	961,128	B (継続)	今後の社会経済動向を見極め、中小企業者の融資ニーズを的確に捉えた事業の実施に努め、地域産業の経営基盤の強化を図る。
	地域産業の経営力支援（中小企業事業資金融資あっ旋）		2,911件			
217	計画事業	ものづくり・経営支援課	経営相談件数	18,467	B (継続)	区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、社会経済環境の変化に的確に対応した経営支援を行う。
	地域産業の経営力支援（経営相談・経営診断の実施）		7,147件			
218	計画事業	ものづくり・経営支援課	簿記講座参加者数	2,771	B (継続)	中小企業の経営実務に役立つ講座内容の充実にも努め、地域産業の経営基盤の強化を図る。
	地域産業の経営力支援（経営カレッジ）		42人			
219	計画事業	ものづくり・経営支援課	パソコン講習会実施回数	2,905	B (継続)	中小企業が求めるニーズに応じて、講習内容の見直し・充実を図る。
	地域産業の経営力支援（中小企業IT化推進事業）		42回			
220	計画事業	ものづくり・経営支援課	-	-	B (継続)	武蔵小山創業支援センターのソフト機能との連携を図り、情報通信・サービス産業を支援する。
	情報通信・サービス産業の支援		-			
221	計画事業	ものづくり・経営支援課	ワークライフバランス企業支援資金融資あっ旋実行件数	1,419	B (継続)	ワークライフバランスを積極的に導入する中小企業に対し、資金面での負担の軽減を図る。
	地域産業の人材確保・育成支援（ワークライフバランス企業支援資金の融資あっ旋）		2件			
222	計画事業	ものづくり・経営支援課	ワークライフバランスコンサルティングの実施企業数	8,670	B (継続)	中小企業の人材確保に向けて、ワークライフバランスへの取り組みを支援する。
	地域産業の人材確保・育成支援（中小企業ワークライフバランス支援事業）		3企業			
223	計画事業	ものづくり・経営支援課	インターンシップ受入者数	1,059	B (継続)	事業メニュー等の精査を図り、都立産技高専や産業技術大学院大学と区内企業との連携を推進する。
	産学公連携の促進		8人			
224	計画事業	ものづくり・経営支援課	ビジネスカタリスト派遣回数	3,798	B (継続)	より広い領域の相談案件等に対応するとともに、企業の抱える課題とカタリストのマッチングの手法を工夫する。
	都市型工業を推進する技術力向上支援（ビジネスカタリストの活用）		97回			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
225	計画事業	ものづくり・経営支援課	新製品・新技術開発助成企業数 16社	23,285	A (拡充)	区内中小製造業の技術力・製品開発力の向上を支援するとともに、新たな業種への拡大を検討する。
	都市型工業を推進する技術力向上支援(新製品・新技術開発促進事業)					
226	計画事業	ものづくり・経営支援課	環境配慮型製品開発助成企業数 2社	9,191	A (拡充)	環境分野における将来性の高い製品開発への取り組みを支援し、区内中小製造業者の環境ビジネスの育成と区内産業の活性化を図る。
	都市型工業を推進する技術力向上支援(環境ビジネス支援事業)					
227	計画事業	ものづくり・経営支援課	技術指導回数 48回	1,819	B (継続)	区内企業と産技高専との連携により、個々の企業の実情に応じた技術指導を行う。
	都市型工業を推進する技術力向上支援(都立産技高専を活用した技術指導)					
228	計画事業	ものづくり・経営支援課	参加者数 89人	2,010	C (見直し)	他機関が実施する類似教室等との差別化を図るため、教室内容を見直す。
	ものづくり次世代人材育成支援(ものづくり教室〔都立産技高専〕)					
229	計画事業	ものづくり・経営支援課	参加者数 19人	1,001	B (継続)	区内企業と連携し、子どもがものづくりの現場に触れる機会を提供することにより、ものづくりに携わる人材の育成を支援する。
	ものづくり次世代人材育成支援(ものづくり教室〔区内企業〕)					
230	計画事業	ものづくり・経営支援課	デザインセミナー参加者数(延べ) 55人	3,609	B (継続)	区内中小企業のニーズを踏まえたセミナーの開催に努める。
	ものづくり次世代人材育成支援(産業技術大学院大学との連携事業)					
231	計画事業	ものづくり・経営支援課	訪問ヒアリング件数 44件	2,479	B (継続)	販路開拓マネージャーを活用し、区内中小製造業が有する技術、製品等を効果的に国内外に発信し、販路拡大を支援する。
	新市場開拓に向けた販路拡大支援(販路開拓マネージャーによる支援)					
232	計画事業	ものづくり・経営支援課	月平均アクセス数 14,653件	9,327	B (継続)	「品川のものづくり」ブランドの情報発信力を高めるため、動画機能の追加、多言語化等により、製造業等支援サイトの充実を図る。
	新市場開拓に向けた販路拡大支援(製造業等支援サイトの運用)					
233	計画事業	ものづくり・経営支援課	月平均アクセス数 1,327件	4,271	C (見直し)	新規のネット見本市の開催は廃止し、当面の間、既存データの閲覧のみ実施する。
	新市場開拓に向けた販路拡大支援(ネット見本市の開催)					
234	計画事業	ものづくり・経営支援課	海外展示会出展助成企業数 13社	4,509	B (継続)	海外展示会を活用した販路開拓等を支援し、「品川のものづくり」ブランドを海外に積極的にPRしていく。
	アジア地域等海外進出支援(展示会出展・助成事業〔海外〕)					
235	計画事業	ものづくり・経営支援課	国際ビジネス支援講座参加企業数(延べ) 47社	8,426	A (拡充)	海外取引・進出を希望する企業に対し、販路開拓等を支援する。
	アジア地域等海外進出支援(海外進出推進事業)					
236	計画事業	ものづくり・経営支援課	-	7,858	A (拡充)	区内中小製造業を中心としたものづくり産業の維持・発展を図るため、東京のものづくり産業を先導する拠点として「産業支援交流施設」を整備していく。
	ものづくり産業支援施設の整備					
237	計画事業	ものづくり・経営支援課	-	-	B (継続)	交流先や交流課題など、事業実施に向けた検討を進める。
	産業振興分野での都市間交流					
238	計画事業	ものづくり・経営支援課	地域コンビニサービス事業受注件数 374件	1,859	B (継続)	高齢者世帯等が日常生活を維持できるよう、多様なサービスを提供する。
	シルバー人材センターの新事業展開・サボしながわの充実(地域コンビニサービス事業)					

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
239	計画事業	ものづくり・経営支援課	学習教室運営事業 年間生徒数	1,359	B (継続)	PR方法等を工夫し、利用者の掘り起こしを行い、就学家庭への学習支援を継続していく。
	シルバー人材センターの新事業 展開・サボしながわの充実(学 習教室運営事業)		165人			
240	計画事業	ものづくり・経営支援課	就職者数	22,065	B (継続)	良質な求人案件を積極的に開拓し、求職者の 雇用につなげていく。
	シルバー人材センターの新事業 展開・サボしながわの充実(サ ボしながわの充実)		274人			
241	-	ものづくり・経営支援課	シルバー人材セン ター会員数	147,713	B (継続)	高齢者の就業支援や社会参加の機会を提供す るため、効果的・効率的な支援を行う。
	品川区シルバー人材センターの 支援		2,470人			
242	-	ものづくり・経営支援課	総会・定例会参加 回数	1,121	B (継続)	自治体間のネットワーク活動を積極的・効果 的に推進し、産業政策に活かしていく。
	産業のまちネットワーク推進事 業		3回			
243	-	ものづくり・経営支援課	工場協会等加盟企 業数	3,559	B (継続)	ものづくり産業の振興に向けて、適切な支援 を行う。
	品川区工場協会連合会への助成		381社			
244	-	ものづくり・経営支援課	産業ニュース発行 回数	9,430	B (継続)	企業経営に有効に活用されるよう、配布方法 を工夫するなど、タイムリーな情報提供に努 める。
	しながわ産業ニュースの発行		5回			
245	-	ものづくり・経営支援課	景況調査実施回数	4,658	B (継続)	調査結果の有効活用や企業へのフィードバッ クの手法について、さらなる工夫を図り、区 内中小企業の景気動向の把握に努める。
	中小企業景況調査の実施		4回			
246	-	ものづくり・経営支援課	懇談会の開催回数	891	B (継続)	産業界等からの意見を区の施策に反映するた めの機会として実施する。
	産業振興懇談会(工業部門)の 開催		1回			
247	-	ものづくり・経営支援課	-	-	B (継続)	経営改善を図ろうとする小規模事業者に対 し、本人負担利子の補助を行い、経営の安定 と発展を図る。
	小規模事業者経営改善資金への 利子補助		-			
248	-	ものづくり・経営支援課	-	-	B (継続)	中小企業の人材確保に向けて、従業員の育児 に対する支援を行う。
	事業所内育児施設整備の補助		-			
249	-	ものづくり・経営支援課	企業グループ会員 企業数	1,886	C (見直し)	事業効果の低い事業については廃止し、必要 な事業については企業活力づくり支援事業へ の統合を図る。
	企業間交流支援事業		60社			
250	-	ものづくり・経営支援課	I S O 認証取得助 成件数	7,521	C (見直し)	この間の認証取得助成の実績を踏まえ、本事 業の必要性を検討する。
	I S O 認証取得支援事業		12件			
251	-	ものづくり・経営支援課	-	-	B (継続)	産・学・公連携をもとに、品川発のビジネス モデルを発信する。
	次世代ビジネス創造事業		-			
252	-	ものづくり・経営支援課	講座参加者数	3,619	B (継続)	産業支援型N P O やビジネスカタリストを活 用し、区内中小製造業の活力づくりを支援す る。
	ビジネス支援図書館活用事業		283人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
253	-	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月 ベース)	3,154	B (継続)	産業支援型NPOに活動拠点を提供すること により、区内中小製造業を側面的に支援す る。
	ものづくり創造センターの運営		100.0%			
254	-	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月 ベース)	22,849	B (継続)	入居企業の育成や販路開拓の支援など、ソフ ト面の充実を図る。
	西大井創業支援センターの管理 運営		97.0%			
255	-	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月 ベース)	7,594	B (継続)	区内中小製造業等が第二創業を展開するた めの拠点整備を支援し、区内産業の活性化お よび雇用創出を図る。
	天王洲創業支援センターの管理 運営		98.0%			
256	-	ものづくり・経営支援課	国内展示会出展助 成企業数	3,795	B (継続)	国内展示会を活用した効果的な情報発信を 支援し、「品川のものづくり」ブランドを対 外的にPRしていく。
	展示会出展・助成事業(国内)		13社			
257	-	ものづくり・経営支援課	ビジネスマッチ ング開催回数	1,802	B (継続)	大手企業との商談会を通じ、中小企業の新 事業進出の機会拡大を図る。
	大手企業との商談会の開催		3回			
258	-	ものづくり・経営支援課	出展企業数	3,631	B (継続)	区が認定した助成企業による展示会を中 心に開催することにより、「品川のものづく り」ブランドを対外的にPRしていく。
	新製品・新技術クラスターフェ アの開催		17社			
259	-	ものづくり・経営支援課	派遣実施回数	1,817	D (廃止)	利用件数等を踏まえ、本事業は廃止する。
	技能・技術の高度化支援		2回			
260	-	ものづくり・経営支援課	年間稼働率(月 ベース)	14,706	B (継続)	PR方法を工夫し、さらなる入居率の向上 を図る。
	工場アパートの管理運営		82.0%			
261	-	戸籍住民課	利用件数	36,699	B (継続)	効率的・効果的な施設運営に努める。
	区民斎場の運営		348件			
262	-	戸籍住民課	品川区民火葬利用 件数	128,614	B (継続)	5区連携のもと、効率的・効果的な施設運 営に努める。
	臨海斎場の運営		913件			
263	-	戸籍住民課	戸籍届出(事件) 取扱件数	274,913	B (継続)	個人情報の取扱いに留意しつつ、効率的かつ 適正な事務執行に努める。
	戸籍事務		21,261件			
264	-	戸籍住民課	異動届取扱件数	200,488	B (継続)	個人情報の取扱いに留意しつつ、効率的かつ 適正な事務執行に努める。
	住民基本台帳事務		63,537件			
265	-	戸籍住民課	印鑑登録証明取扱 件数	18,850	B (継続)	個人情報の取扱いに留意しつつ、効率的かつ 適正な事務執行に努める。
	印鑑登録証明事務		144,148件			
266	-	戸籍住民課	住居番号付定件数	18,413	B (継続)	効率的かつ適正な事務執行に努める。
	住居表示管理事務		761件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
267	-	戸籍住民課	諸証明取扱件数	27,498	B (継続)	行政サービスコーナーの取扱事務等を含め、区全体の窓口サービスのあり方を検討する。
	行政サービスコーナーの運営		54,716件			
268	-	戸籍住民課	外国人登録事務関係取扱件数	68,701	B (継続)	平成24年度の外国人住民基本台帳事務への移行に向けた準備を進めるとともに、効率的かつ適正な事務執行に努める。
	外国人登録事務		31,436件			
269	計画事業	青少年育成課	委託実施地区数 (地区委員会)	156,638	B (継続)	青少年育成関連団体との連携をより強化し、相互の協力体制の確保に努める。
	地域での青少年育成事業		14地区			
270	-	青少年育成課	在学資金貸付者数	65,149	C (見直し)	他貸付制度等の動向を踏まえ、区制度の再検討を進める。
	奨学金貸付事業		189人			
271	-	青少年育成課	ジュニアリーダー 教室参加者数	6,979	B (継続)	ジュニアリーダー教室参加者がリーダーとして地域で活動できるよう、青少年委員会と連携し、環境づくりを進める。
	指導者育成と人材ネットワーク 化事業		135人			
272	-	青少年育成課	自然体験教室参加 者数	4,428	C (見直し)	スポーツ協会に委託実施しているが、適切な民間団体の自主事業に対し、区が支援するという方法に見直す。
	体験活動推進事業		73人			
273	-	青少年育成課	-	5,779	B (継続)	限られた施設数と新たなスポーツの普及等を踏まえ、施設開放のあり方を検討する。
	少年少女スポーツ普及事業		-			
274	-	青少年育成課	-	-	B (継続)	多くの青少年が、自然の中で集団生活や実体験を通じ成長する場として運営する。
	キャンプ場運営事業		-			
275	-	青少年育成課	-	22,456	B (継続)	後期計画(22~26年度)について、施策実施の検証等を行い、着実に推進する。
	次世代育成支援対策費		-			
276	計画事業	子育て支援課	参加者数	19,207	B (継続)	子どもの健全育成のため、地域や家庭の教育力の向上を図る。
	親育ちサポート事業の充実		3,749人			
277	計画事業	子育て支援課	区内で出生した親 子の訪問率	40,354	B (継続)	乳児の健全育成に向け、訪問率の向上に努める。
	すくすく赤ちゃん訪問事業の推 進		70.4%			
278	計画事業	子育て支援課	参加者数	22,512	B (継続)	区民との協働の観点から、さらなるボランティア育成に努める。
	子育て支援ボランティア等の育 成		472人			
279	計画事業	子育て支援課	活動件数	23,079	B (継続)	全ての依頼会員の希望に応えられない現状を踏まえ、提供会員の拡充に努める。
	ファミリー・サポート事業の推 進		5,623件			
280	計画事業	子育て支援課	児童相談者数(実人 数)	71,600	A (拡充)	近年の児童虐待対応の増加・複雑化を踏まえ、他の児童相談機関との連携を図り実施する。
	子ども家庭支援センターの拡充		474人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
281	計画事業	子育て支援課	こども家庭あんしんねつと協議会ケース会議開催回数	4,528	B (継続)	協議会のネットワークを通じて、より多面的・効果的な支援を図る。
	こども家庭あんしんねつと協議会の運営充実		15回			
282	計画事業	子育て支援課	-	20,327	C (見直し)	効率的な運営に向けて事業のあり方を見直す。
	地域子育て支援拠点事業の拡充		-			
283	計画事業	子育て支援課	登録者数	72,993	B (継続)	商店街等に設置するベビーシート等については拡充する必要があるが、児童センターにおける事業はより効果的な実施に努める。
	チャイルドステーション事業の充実		985人			
284	計画事業	子育て支援課	医療受診件数	1,200,327	B (継続)	子育て世帯の医療費負担の軽減のため、引き続き実施する。
	各種助成事業の運用(子どもすこやか医療費助成事業)		645,271件			
285	計画事業	子育て支援課	ティーンズ館利用者数(中高生入館者数)	21,553	B (継続)	「サンデー子育てサポート事業」については、より効率的な実施に努める。
	ティーンズプラザの充実		61,616人			
286	計画事業	子育て支援課	母子家庭自立支援プログラム策定事業就職件数	11,388	B (継続)	母子家庭の自立支援に向けて、事業の周知に努める。
	就労支援の強化		40件			
287	-	子育て支援課	婦人(女性)相談件数	4,452	B (継続)	専門性と適切な情報管理に配慮しつつ、相談体制の充実を図る。
	婦人相談員の活動		893件			
288	-	子育て支援課	女性福祉資金貸付件数	17,977	C (見直し)	他の貸付制度等との代替性を考慮しつつ、事業のあり方を検討する。
	女性福祉資金貸付事務		13件			
289	-	子育て支援課	児童相談者数(総相談実人数)	29,654	A (拡充)	児童相談所の区移管を視野に入れ、総合相談、児童虐待対応、虐待の防止、早期発見に向けて拡大・充実する。
	児童相談事業		474人			
290	-	子育て支援課	ひとり親家庭相談件数	17,657	B (継続)	事業の代替性および効率性の面から、休養ホーム事業・母子福祉センター事業についてはそのあり方を検討する。
	ひとり親家庭相談事業		2,635件			
291	-	子育て支援課	ひとり親家庭パソコン教室参加者数(延べ)	2,013	B (継続)	ひとり親家庭の自立促進のために、時代に即した就労、自立支援として実施する。
	ひとり親家庭パソコン教室事業		169人			
292	-	子育て支援課	医療受診件数	90,527	B (継続)	ひとり親家庭の医療費軽減に向けて引き続き実施する。
	ひとり親家庭等医療費助成事業		34,489件			
293	-	子育て支援課	児童手当対象児童数(延べ)	2,331,405	B (継続)	各種手当の支給事務を効率的かつ適正に執行する。
	各種手当事務(児童手当給付金含む)		273,265人			
294	-	子育て支援課	委託グループ数	1,167	C (見直し)	児童センター事業との統廃合などにより、事業形態を見直す。
	子育て若葉マーク講座		16グループ			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
295	-	子育て支援課	参加者数(延べ)	6,421	C (見直し)	児童センター事業との統廃合などにより、事業形態を見直す。
	家庭教育支援事業		1,301人			
296	-	子育て支援課	入院助産件数	1,914	B (継続)	児童福祉法に基づき、低所得者支援として実施する。
	入院助産費		2件			
297	-	子育て支援課	対象者数(延べ)	580,552	B (継続)	ひとり親家庭の経済的支援として、引き続き実施する。
	児童育成手当給付金		42,756人			
298	-	子育て支援課	対象者数(延べ)	742,638	B (継続)	ひとり親家庭の経済的支援として、引き続き実施する。
	児童扶養手当給付金		28,392人			
299	-	子育て支援課	-	-	B (継続)	子育て支援策の一環として適正な給付に努める。
	子ども手当給付金		-			
300	-	子育て支援課	入館者数	1,268,594	C (見直し)	効率的な運営に向けて事業のあり方を見直す。
	児童センターの運営		794,732人			
301	-	子育て支援課	-	125,575	B (継続)	指定管理者制度を活用し、より効率的な運営に努める。
	家庭あんしんセンターの運営		-			
302	計画事業	保育課	参加者数	653,714	B (継続)	保育園・幼稚園が行う親育ち事業として、保育園・幼稚園PTAと連携し実施する。
	「家族いっしょに朝ごはん」運動の推進		1,398人			
303	計画事業	保育課	相談件数	4,293	B (継続)	保護者が妊娠期から小学校入学までを見通した子育てプランを自ら作成できるよう支援する。
	子育てプランの作成支援		160件			
304	計画事業	保育課	施設数	37,271	A (拡充)	多様な保育需要に対応するため充実を図る。
	短時間就労対応型保育事業の充実		2か所			
305	計画事業	保育課	運営支援施設数	506,338	A (拡充)	認証保育所の区内設置の誘導を図るため、運営の安定化を支援する。
	認証保育所の運営支援		55施設			
306	計画事業	保育課	-	42,480	B (継続)	小学校への滑らかな接続が図れるよう、就学前児童の教育、保育を総合的に提供する。
	就学前乳幼児教育の推進		-			
307	計画事業	保育課	幼保一体施設の設置数	801,298	A (拡充)	幼保一体施設の計画的な整備を推進する。
	幼保一体施設運営費		2園			
308	計画事業	保育課	入園料補助金対象者数(延べ)	491,657	B (継続)	子育て費用の負担軽減を図るため、適切な助成に努める。
	各種助成事業の運用(私立幼稚園保護者)		1,240人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
309	計画事業	保育課	認証保育所保育料 助成件数	33,239	B (継続)	保護者の経済的負担の軽減および待機児童対策として適切な助成に努める。
	各種助成事業の運用(認証保育所保育料)		441件			
310	-	保育課	各幼稚園への補助 金	63,242	B (継続)	私立幼稚園の安定的な運営を支援する。
	私立学校関係費(私立幼稚園助成)		57,025千円			
311	-	保育課	受審園数(3年サ イクル)	28,286	B (継続)	より質の高い保育サービスの提供に向けて、第三者評価を実施する。
	保育園サービス第三者評価受審		13園			
312	-	保育課	一時預かり件数 (延べ時間数)	12,312	B (継続)	地域住民ニーズも高く、協働や商店街活性化の観点から引き続き実施する。
	空き店舗活用型保育サービス拠点支援事業		8,638時間			
313	-	保育課	私立園長会、研修会 の開催回数	311	B (継続)	私立保育園長全体による研修会の適切な企画・運営を支援することにより、私立保育園の保育士の人材育成を図る。
	各種保育事業助成		園長会10回、全体研修会等15回			
314	-	保育課	対象者数(延べ)	5,246	B (継続)	子育て費用の負担軽減を図るため、適切な助成に努める。
	幼児教育施設園児保護者補助金(ぶりすくーる西五反田)		264人			
315	-	保育課	区内私立保育園数	1,563,077	A (拡充)	私立保育所の区内設置の誘導を図るため、運営の安定化を支援する。
	私立保育所経費		10園			
316	-	保育課	区外公私立保育園 委託児数(延べ)	42,108	B (継続)	区外保育に対応するため、引き続き実施する。
	区外保育所委託		559人			
317	-	保育課	委託事業数	40,172	B (継続)	多様な保育需要に対応するため実施する。
	各種児童保育委託(特別保育)		4事業			
318	-	保育課	-	-	A (拡充)	待機児童対策の一環として拡充を図る。
	各種児童保育委託(保育ママ)		-			
319	-	保育課	-	433,771	B (継続)	施設の適切な維持修繕に努める。
	区立保育園維持管理費		-			
320	-	保育課	-	70,149	B (継続)	区立保育園児の適切な健康管理に努める。
	健康管理費		-			
321	-	保育課	-	13,375	B (継続)	保育園が行う親育ち事業として保育園PTAの場を通じて実施する。
	子育て支援事業費		-			
322	-	保育課	-	67,431	B (継続)	保育事業関連システムを統合したことにより、より効率的な事務処理を図る。
	保育事業関連システム経費、事務費		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
323	-	保育課	在園児数(4月1日現在)	164,735	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営を図るとともに、就学前乳幼児教育を推進する。
	ぶりすくーる西五反田運営費		109人			
324	-	保育課	実施施設数	89,450	B (継続)	在宅子育て支援として効率的な運営に努める。
	オアシスルーム運営費		8か所			
325	-	保育課	-	20,158	B (継続)	区立幼稚園の効率的な運営に努める。
	区立幼稚園運営費		-			
326	-	保育課	介助員配置数	20,026	B (継続)	区立幼稚園における障害児の幼児教育の充実・安全確保に努める。
	区立幼稚園障害児介助員配置		19人			
327	-	保育課	預り保育人数(延べ)	49,332	B (継続)	区立幼稚園保護者の就労等の支援のため実施する。
	区立幼稚園預り保育事業		8,117人			
328	-	保育課	-	46,221	B (継続)	施設の適切な維持修繕に努める。
	区立幼稚園維持管理費		-			
329	-	保育課	在園児数	6,870,212	B (継続)	引き続き効率的な運営に努める。
	区立保育園基本保育事業		3,728人			
330	-	保育課	年末保育利用者数	148,235	B (継続)	多様な保育需要に対応するため実施する。
	区立保育園特別保育事業(休日保育、一時保育、年末保育、病後児保育)		222人			
331	-	保育課	延長・夜間保育利用者数	678,356	B (継続)	他自治体に先駆け、保護者の多様化する就労形態等に応えてきたが、今後は保護者の利用実態に合わせた柔軟かつ効率的な運営に努める。
	延長・夜間保育事業		88,340人			
332	計画事業	高齢者福祉課	登録者数	6,983	B (継続)	高齢者のボランティア活動の促進を図るため、活動内容等を充実する。
	地域貢献活動に対するポイント制度等の充実		844人			
333	計画事業	高齢者福祉課	在宅介護支援センターへの相談件数(累計)	339,515	A (拡充)	在宅介護を支援する地域の総合拠点として、さらなる強化を図る。
	在宅介護支援システムの充実(包括的・継続的マネジメントおよび身近な地域での総合相談の充実)		115,460件			
334	計画事業	高齢者福祉課	利用者数(延べ)	2,036	C (見直し)	利用状況を的確に見極め、効率的な事業運営を図る。
	夜間対応型訪問介護事業の充実		40人			
335	計画事業	高齢者福祉課	-	-	A (拡充)	高齢者が住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護施設の計画的に整備していく。
	小規模多機能型居宅介護サービスの整備		-			
336	計画事業	高齢者福祉課	事業実施地区数	3,280	B (継続)	実施地区の拡大を見据えつつ、地域でのネットワークを構築していく。
	認知症サポーター制度の充実(認知症サポーター養成事業)		7地区			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
337	計画事業	高齢者福祉課	虐待対応ケースのうち解決した件数の割合	1,787	B (継続)	高齢者の虐待防止・早期発見に向け、ネットワークのさらなる強化を図る。
	虐待防止ネットワークの充実		50.0%			
338	計画事業	高齢者福祉課	承認サービス事業者数	1,350	B (継続)	住み慣れた地域での生活支援のため、移動困難者へのサービスとして実施する。
	福祉有償運送等移送サービスの充実		1事業者			
339	計画事業	高齢者福祉課	身近でリハビリ利用者数(延べ)	17,255	B (継続)	身近でリハビリ事業については、現行方法の検証作業等を行い、今後の事業のあり方を検討する。
	地域におけるリハビリテーション体制の整備		3,181人			
340	計画事業	高齢者福祉課	参加者数(延べ)	4,405	B (継続)	介護予防のメニューの拡大を通じて、地域に根ざした介護予防事業の充実を図る。
	区民や地域と進める介護予防の充実(わくわくクッキング事業)		665人			
341	計画事業	高齢者福祉課	-	-	B (継続)	高齢期の住まい方に対する多様なニーズに対応するため、様々な手法により品川区版のケアホームの整備を検討する。
	要介護高齢者のための住まい(ケアホーム)の整備		-			
342	計画事業	高齢者福祉課	-	1,825	A (拡充)	住み慣れた地域で住み続けられるよう、計画的に整備を進める。
	認知症高齢者グループホームの整備		-			
343	計画事業	高齢者福祉課	-	140,633	A (拡充)	施設の利用ニーズを適切に見極め、整備を検討する。
	特別養護老人ホームの整備		-			
344	計画事業	高齢者福祉課	-	-	A (拡充)	介護型療養病床の動向や地域的なバランスなどを見極め、整備を検討する。
	老人保健施設の整備		-			
345	計画事業	高齢者福祉課	整備箇所数	1,076,134	A (拡充)	平成24年の都営大井林町跡開設に向け整備を進めるとともに、今後も計画的な整備を検討する。
	高齢者住宅の整備(都営大井林町跡)		1か所			
346	計画事業	高齢者福祉課	-	-	B (継続)	入浴や食事などのサービスを含めた見守り機能を備えた高齢者住宅を、民間事業者と連携して整備する。
	高齢者住宅の整備(民間型)		-			
347	計画事業	高齢者福祉課	-	-	B (継続)	質の高い人材を安定的に確保するための効果的なしくみづくりを検討する。
	福祉人材ネットの設置		-			
348	計画事業	高齢者福祉課	-	7,288	B (継続)	安定的で質の高い介護サービスを維持・確保できるよう実施する。
	福祉カレッジの充実		-			
349	計画事業	高齢者福祉課	実地指導検査事業所数	6,813	B (継続)	事業者の育成と適正な指導を計画的に実施する。
	介護サービス事業者の運営および給付の適正化指導		14事業所			
350	計画事業	高齢者福祉課	サービス利用者のアンケートの回収率	-	B (継続)	サービス利用者のアンケート等を通して、さらなるサービス向上を図る。
	サービス評価・向上のしくみの効果的な運用		64.2%			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
351	計画事業	高齢者福祉課	ひとり暮らし高齢者数 (住民基本台帳・登録者)	19,763	A (拡充)	高齢者への定期的な訪問相談や日常生活への支援の充実を図る。
	身近な相談事業の実施		7,253人			
352	計画事業	高齢者福祉課	見守り活動助成金 交付団体数	4,734	A (拡充)	単身高齢者世帯等の増加を踏まえ、地域での見守り体制のより一層の充実を図る。
	高齢者世帯の安否確認事業(孤立死防止など地域での見守り体制のしくみづくり)		11団体			
353	計画事業	高齢者福祉課	ほっとサロン拠点 数	5,221	B (継続)	区民の自主的な活動を支援するため、空き施設を有効に活用した拠点等の整備を進める。
	ほっとサロンの拠点整備		2か所			
354	計画事業	高齢者福祉課	家庭裁判所への区長 申立を行った件数	2,821	A (拡充)	高齢者・障害者への権利擁護としての役割は今後さらに期待されるため、区の実情にあった制度運用を図る。
	成年後見センター事業の充実		21件			
355	-	高齢者福祉課	委員数	62,590	B (継続)	地域福祉の中心的な担い手となる民生委員・児童委員の活動を支援し、地域福祉を推進する。
	民生委員・児童委員事業		322人			
356	-	高齢者福祉課	貸付者数	34,309	B (継続)	福祉人材の確保および就業の定着化を図るため、事業の充実にも努める。
	品川介護福祉専門学校修学資金貸付制度の運営		53人			
357	-	高齢者福祉課	利用者数	2,614	B (継続)	制度動向に応じて事業を継続する。
	介護保険利用者負担金軽減措置事業		0人			
358	-	高齢者福祉課	第三者評価受審支 援事業所数	4,717	B (継続)	利用者に質の高いサービスを提供するため、第三者評価の受審を支援する。
	高齢者福祉サービス第三者評価受審支援		10か所			
359	-	高齢者福祉課	-	-	(完了)	計画の改訂をもって完了とする。
	地域福祉計画の改訂		-			
360	-	高齢者福祉課	-	100,156	B (継続)	地域福祉増進のため、事業運営への適切な助成を行う。
	社会福祉協議会への助成(施設運営費助成 社会福祉協議会運営助成)		-			
361	-	高齢者福祉課	-	12,288	A (拡充)	高齢者住宅での成年後見制度の活用、市民後見人の養成など、地域との協働による新たな取り組みを進める。
	社会福祉協議会への助成(施設運営費助成 成年後見センター運営助成)		-			
362	-	高齢者福祉課	在籍学生定員数	38,082	B (継続)	区内の福祉人材を養成・確保し、質の高い地域福祉を推進する。
	社会福祉協議会への助成(施設運営費助成 品川介護福祉専門学校運営助成)		68人			
363	-	高齢者福祉課	支給人数(延べ)	40,997	B (継続)	在宅介護の家族負担軽減のため、有効性を見極めつつ実施する。
	社会福祉協議会への助成(事業助成 紙おむつ支給事業)		15,003人			
364	-	高齢者福祉課	利用者数	2,672	B (継続)	寝たきりの在宅要介護者に対する日常生活支援の一つとして実施する。
	社会福祉協議会への助成(事業助成 訪問理美容)		373人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
365	-	高齢者福祉課	受給者数(延べ)	3,329	C (見直し)	安否確認における一定の効果はあるが、時代変化に不適合な側面もあるため、廃止も含めた事業縮小を検討する。
	社会福祉協議会への助成(事業助成 にここ訪問)		2,444人			
366	-	高齢者福祉課	-	2,329	B (継続)	地域福祉の増進を図るため、適切な支援に努める。
	社会福祉協議会への助成(団体助成)		-			
367	-	高齢者福祉課	訪問介護2級資格取得助成額	163,784	B (継続)	法人の経営状況を的確に把握しつつ、適切な支援に努める。
	区内社会福祉法人に対する各種助成金の交付		53,900千円			
368	-	高齢者福祉課	助成法人数(特養ホーム数)	20,818	B (継続)	優先入所確保のため、助成を継続する。
	特別養護老人ホーム建設費の助成		6施設			
369	-	高齢者福祉課	助成事業による訪問介護員2級資格取得者数	24,998	B (継続)	介護福祉人材の確保と就業定着に向けて、事業者を支援する。
	福祉人材の確保・定着事業		98人			
370	-	高齢者福祉課	-	-	C (見直し)	費用対効果を含め、今後のあり方について検討を進める。
	法人貸付住宅の維持管理		-			
371	-	高齢者福祉課	入所措置人数/月	221,878	B (継続)	老人福祉法に基づき、適正な入所措置に努める。
	老人保護措置費		104人			
372	-	高齢者福祉課	サービス利用者数	120,970	B (継続)	サービスの向上と事業者との連携強化を図りつつ、効率的な事業運営に努める。
	在宅サービスセンター(法人立)の運営委託		165,737人			
373	-	高齢者福祉課	入所調整会議の開催回数	4,755	B (継続)	入所調整の透明性と公平性を確保しつつ、適正な実施運営に努める。
	特別養護老人ホーム入所調整会議の運営		2回			
374	-	高齢者福祉課	-	4,766	B (継続)	より一層の研修内容の充実を図り、効果的に事業を実施する。
	認知症サポーター制度の充実(認知症ケア専門研修委託)		-			
375	-	高齢者福祉課	参加者数	3,046	B (継続)	より幅広く事業周知を図る。
	認知症サポーター制度の充実(認知症シンポジウム)		402人			
376	-	高齢者福祉課	新規利用者数	1,330	B (継続)	民間事業者による同様のサービス提供例は見受けられるが、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に効果的であり、継続して実施する。
	認知症サポーター制度の充実(徘徊高齢者探索システム)		6人			
377	-	高齢者福祉課	利用者数	1,288	B (継続)	認知症高齢者の徘徊時の保護、虐待対策として適正な運営に努める。
	認知症サポーター制度の充実(緊急一時入所)		0人			
378	-	高齢者福祉課	-	122,210	B (継続)	介護予防推進の観点から、適正な執行に努める。
	予防給付マネジメント事業		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
379	-	高齢者福祉課	訪問世帯数	23,027	B (継続)	介護予防推進の観点から、適正な執行に努める。
	訪問介護員派遣委託事業		124世帯			
380	-	高齢者福祉課	利用世帯数(消防 庁型・民間型)	9,159	B (継続)	高齢者の安否確認・見守り事業として、安定的な事業運営を図る。
	高齢者世帯の安否確認事業(緊急通報システム)		287世帯			
381	-	高齢者福祉課	自動消火装置設置 世帯数	1,037	C (見直し)	各種民間サービスの充実に伴い、将来的な廃止または規模縮小を検討する。
	高齢者世帯の安否確認事業(自動消火装置・火災安全システム)		35世帯			
382	-	高齢者福祉課	電話貸与世帯数	1,007	C (見直し)	ひとり暮らし高齢者への効果的な見守り手法へのシフトを図る。
	高齢者世帯の安否確認事業(福祉電話)		50世帯			
383	-	高齢者福祉課	モデル地区数	11,680	B (継続)	事業効果を検証し、他地区への展開を検討する。
	高齢者世帯の安否確認事業(ひとり暮らし高齢者等生活応援事業)		1地区(品川第二)			
384	-	高齢者福祉課	-	-	- (完了)	感染被害が終息に向かっているため、事業完了とする。
	新型インフルエンザ対策緊急特別支援事業		-			
385	-	高齢者福祉課	給付件数(延べ)	19,729	B (継続)	改修経費の妥当性や必要性を精査しつつ、適正な執行に努める。
	高齢者自立支援住宅改修給付事業		75件			
386	-	高齢者福祉課	支給対象者数	5,120	B (継続)	給付金の適正な支給に努める。
	定住外国人福祉給付金支給事業		17人			
387	-	高齢者福祉課	区立特養ホーム入 所者数	226,755	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	特別養護老人ホーム(区立)の維持管理		270人			
388	-	高齢者福祉課	サービス利用者数	231,929	B (継続)	民間事業者との連携強化を図り、効率的な運営に努める。
	在宅サービスセンター(区立)の維持管理		196,347人			
389	-	高齢者福祉課	相談件数	18,517	B (継続)	地域における介護予防マネジメントの拠点および在宅介護支援の中核機関として、事業者等との連携を強化し、効率的な運営に努める。
	在宅介護支援センターの維持管理		93,952件			
390	-	高齢者福祉課	サービス拠点施設 数	10,543	A (拡充)	在宅介護を支える新たなサービスとして、さらなる充実を図る。
	地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護施設)の運営委託		2施設			
391	-	高齢者福祉課	訪問看護ステー ション設置箇所数	3,208	B (継続)	在宅高齢者への支援および施設ケアの充実に向けて助成する。
	医師会・歯科医師会への助成		2か所			
392	-	高齢者福祉課	認定調査、主治医 意見書依頼数	198,967	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	要介護認定審査事務		23,970件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
393	-	高齢者福祉課	パンフレット発行 部数	8,574	B (継続)	介護保険制度の効果的な周知に努める。
	介護保険制度の周知		11,000部			
394	-	高齢者福祉課	委員会開催回数	2,608	B (継続)	保険者として適正な制度運営に努める。
	介護保険制度推進委員会の開催		4回			
395	-	高齢者福祉課	地域密着型サービス 運営委員会開催回数	819	B (継続)	指導・監査を徹底し、適正な事業運営につなげる。
	地域密着型サービス事業者の指 定事務		2回			
396	-	高齢者福祉課	給付件数	8,295,024	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(在宅サービス)		247,134件			
397	-	高齢者福祉課	給付件数	859,044	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(地域密着型サー ビス)		6,802件			
398	-	高齢者福祉課	給付件数	5,720,157	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(施設サービス)		21,725件			
399	-	高齢者福祉課	給付件数	27,278	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(審査支払手数料)		273,572件			
400	-	高齢者福祉課	支給件数	273,694	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(高額介護サー ビス費)		24,090件			
401	-	高齢者福祉課	支給件数	39,496	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(高額医療合算介護 サービス費)		953件			
402	-	高齢者福祉課	給付件数	441,034	B (継続)	介護保険法の主旨に基づき、適正な執行に努める。
	保険給付(特定入所者介護サ ービス等費)		16,445件			
403	-	高齢者福祉課	利用者数(延べ)	2,557	B (継続)	利用状況を的確に見極め、効率的な事業運営を 図る。
	保険給付(外出介助サービス特 別給付費)		475人			
404	-	高齢者福祉課	利用者数(延べ)	5,489	B (継続)	利用者の負担軽減および事業の安定的な運営 を図るため、継続的に支援する。
	保険給付(地域密着型ケアハウ スサービス提供費特別給付費)		317人			
405	-	高齢者福祉課	生活機能評価受診 者数	78,796	B (継続)	制度の動向を見極め、引き続き効率的な運営 に努める。
	生活機能の評価		15,455人			
406	-	高齢者福祉課	-	1,200	B (継続)	事業の効果を検証し、より効果的な普及啓発 に努める。
	介護予防普及啓発事業		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
407	-	高齢者福祉課	参加者数(延べ)	7,633	B (継続)	開催場所を工夫するなど、事業の充実を図る。
	脳の健康教室の運営		5,774人			
408	-	高齢者福祉課	相談者数	2,376	B (継続)	認知症をはじめとした様々な心の問題に対して専門相談を実施する。
	認知症等専門相談事業		97人			
409	-	高齢者福祉課	高齢期の区民講座 実施回数	5,634	C (見直し)	類似事業との整理統合を検討する。
	高齢期健康学習事業		69回			
410	-	高齢者福祉課	認知症予防講習会 参加者数	2,303	C (見直し)	類似事業との整理統合や、区民による講習会の企画・運営への参画など、より効果的な事業となるよう見直す。
	認知症予防プログラム事業		147人			
411	-	高齢者福祉課	リハビリ専門チーム 開催回数	1,797	C (見直し)	介護予防を効果的に推進するため、地域でのリハビリニーズを検証しつつ、メニューの検討や普及に向けて、専門チームは必要に応じて開催する。
	介護予防システムの構築・推進		1回			
412	-	高齢者福祉課	参加者数(延べ)	919	B (継続)	適正な給付を支援するため、ケアプランの点検を実施する。
	在宅介護支援システムの充実 (ケアプランサポートチーム)		53人			
413	-	高齢者福祉課	認知症専門カンファ レンス実施回数	2,189	B (継続)	より一層の事業周知を図り、困難事例の対応力向上を目指す。
	在宅介護支援システムの充実 (認知症専門チーム)		10回			
414	-	高齢者福祉課	訪問相談件数	2,163	B (継続)	訪問相談等の適正な実施に努める。
	在宅介護支援システムの充実 (リハビリ相談事業、口腔ケア 研修)		17件			
415	-	高齢者福祉課	介護者激励のつど い参加者数	12,261	B (継続)	参加者のリピーター化傾向を踏まえ、より一層の工夫・見直しを図る。
	在宅介護者激励研修事業		197人			
416	-	高齢者福祉課	アドバイザー派遣 依頼件数	2,229	C (見直し)	効果的な改修事例や福祉用具の活用方法等にかかる趣旨普及について、実施方法の見直しを図る。
	住宅改修アドバイザー派遣事業		70件			
417	-	高齢者福祉課	配食数	7,922	B (継続)	事業の効果を見極めつつ、効率的かつ適正な執行に努める。
	配食サービス栄養改善事業		23,541食			
418	計画事業	高齢者いきがい課	シルバーセンター 利用者数	329,789	B (継続)	施設の改修に合わせ、多面的な活用を検討していく。
	シルバーセンターの多面的活用		340,256人			
419	計画事業	高齢者いきがい課	自主事業数	2,268	B (継続)	地域の中高齢者による自主運営を支援し、事業の充実を図る。
	山中いきいき広場への支援		14事業			
420	計画事業	高齢者いきがい課	パソコン教室開催 コース数	3,638	B (継続)	運営団体の自由な発想により、より良いアイデアで活動が行えるよう、側面から支援する。
	しながわシニアネットへの支援		30コース			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
421	計画事業	高齢者いきがい課	参加者数	3,172	B (継続)	効率的な事業の実施方法を検討する。
	子どもとの交流事業の拡充		909人			
422	計画事業	高齢者いきがい課	参加者数(延べ)	18,853	B (継続)	効果的かつ参加しやすい多彩なプログラムとするよう、今後もより一層の工夫を図る。
	デイサービス活用型事業の充実 (一次予防事業の対象者)		7,732人			
423	計画事業	高齢者いきがい課	参加者数(延べ)	2,713	B (継続)	生活機能の向上に対する事業効果を検証し、二次予防事業の対象者の把握と合わせ、適切なプログラムを提供していく。
	デイサービス活用型事業の充実 (二次予防事業の対象者)		863人			
424	計画事業	高齢者いきがい課	コミュニティレストラン利用者数	2,029	A (拡充)	介護予防と仲間づくりの促進のため、事業内容を充実する。
	コミュニティレストランの整備		329人			
425	計画事業	高齢者いきがい課	開催箇所数	8,416	B (継続)	地域指導員の育成等を通して運営の充実を図る。
	屋外型健康教室の拡充		2か所			
426	-	高齢者いきがい課	会員数	59,812	B (継続)	高齢者の生きがいづくりや活動の活性化に向け、高齢者の社会参加を促進する。
	高齢者クラブ等への支援		12,436人			
427	-	高齢者いきがい課	-	13,782	B (継続)	高齢者の社会参加活動への支援の充実を図る。
	高齢者社会参加促進事業		-			
428	-	高齢者いきがい課	参加チーム数	1,505	C (見直し)	ゲートボール人口の減少に伴い、参加チームが年々減っていることを踏まえ、今後のあり方を見直す。
	高齢者ゲートボール大会		19チーム			
429	-	高齢者いきがい課	参加者数	979	B (継続)	高齢者相互の親睦や生きがいの高揚、健康の増進に向けて実施する。
	シルバーダンスパーティー		217人			
430	-	高齢者いきがい課	出品点数	2,491	B (継続)	より一層のPR活動に努める。
	高齢者作品展		209点			
431	-	高齢者いきがい課	利用者数	908	B (継続)	協力事業者の拡大について検討する。
	いきいきカラオケ広場		5,481人			
432	-	高齢者いきがい課	参加者数	1,351	B (継続)	より効率的な事業の実施方法について検討する。
	いきいき健康マージャン広場		14,388人			
433	-	高齢者いきがい課	参加者数	10,544	B (継続)	参加者数が減少傾向にあることを踏まえ、参加意欲を高めるためのより一層の工夫を図る。
	シルバー成年式事業		830人			
434	-	高齢者いきがい課	お祝い品配布者数	23,069	B (継続)	より一層の効率的な執行を図る。
	長寿お祝い事業		3,886人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
435	-	高齢者いきがい課	活動拠点数	17,022	B (継続)	計画的な維持管理に努める。
	介護予防・シニア活動拠点の維持管理		3か所			
436	-	高齢者いきがい課	高齢者住宅あつ旋 事業助成件数	5,949	B (継続)	関係機関との連携を強化し、今後も効率的な 執行および制度普及の促進に努める。
	高齢者住宅対策事業		16件			
437	-	高齢者いきがい課	家賃助成戸数	9,871	B (継続)	高齢者の家賃負担の軽減を図るため、適切な 助成を行う。
	高齢者向け住宅助成事業(ケア ホーム西大井こうほうえん)		42戸			
438	-	高齢者いきがい課	参加者数	16,681	A (拡充)	高齢者の介護予防を促進するため、実施地区 の拡大も含めて検討する。
	筋力向上トレーニング事業		2,999人			
439	-	高齢者いきがい課	参加者数	3,113	B (継続)	一人暮らし高齢者の自立の促進に向けて、よ り効果的な実施に努める。
	一人暮らしの食の自立事業		741人			
440	-	高齢者いきがい課	高齢者等住宅戸数	209,253	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	高齢者住宅の維持管理		223戸			
441	計画事業	障害者福祉課	-	26,614	B (継続)	ケアマネジメントに基づき、相談支援体制を 強化する。
	相談支援体制の強化(身体障害 者・知的障害者)		-			
442	計画事業	障害者福祉課	地域生活支援セン ター事業実施箇所数	23,277	B (継続)	精神障害者の地域生活の支援に向けて、円滑 な運営に努める。
	相談支援体制の強化(精神障害 者)		1か所			
443	計画事業	障害者福祉課	自立支援協議会開 催回数	2,131	A (拡充)	利用者のニーズを踏まえ、地域生活支援の充 実を図る。
	地域における障害者支援の充実		2回			
444	計画事業	障害者福祉課	-	9,912	B (継続)	地域の実情に応じた事業のあり方について検 討する。
	障害児(者)の歯科診療事業の 実施		-			
445	計画事業	障害者福祉課	利用者年間平均稼 働率(機能訓練)	66,943	B (継続)	施設が適切に機能するよう、基盤づくり・体 制整備を図る。
	障害者自立訓練センターの設置		118.7%			
446	計画事業	障害者福祉課	-	18,887	B (継続)	新体系移行施設が地域生活を充実させるため の新たなサービスをスムーズに展開すること ができるよう支援する。
	障害者自立支援法による新体系 施設への移行		-			
447	計画事業	障害者福祉課	-	1,717	A (拡充)	施設の利用状況や需給バランスを踏まえ、計 画的な整備を進める。
	障害者が地域で安心して住める 居住の場(グループホーム)の 整備		-			
448	計画事業	障害者福祉課	-	21,344	B (継続)	安定した成人期を迎えるための早期療育相談 体制の整備を検討する。
	子ども発達支援事業等の整備 (発達・発育に関する相談体制 の充実)		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
449	計画事業	障害者福祉課	児童デイサービス 利用者数	45,720	A (拡充)	発達・発育の支援が必要な児童に対する療育 事業の充実を図る。
	子ども発達支援事業等の整備 (早期支援による療育事業の充 実)		96人			
450	計画事業	障害者福祉課	-	3,434	A (拡充)	障害が重くても地域で安心した暮らしを営む ことができるよう、支援体制を整備する。
	重度重複障害児・者の療育支援 体制の整備		-			
451	計画事業	障害者福祉課	知的障害者地域生活サ ポート24事業実施箇所 数	102,229	A (拡充)	障害者が地域で安心して暮らしていけるよ う、生活に必要な相談・支援を受けられる体 制を整備する。
	障害者地域生活サポート事業の 推進		2か所			
452	計画事業	障害者福祉課	-	3,608	B (継続)	地域で生活する障害者の災害時応急援護を推 進するため、仕組みの工夫を図る。
	災害時の障害者への支援体制の 確立		-			
453	計画事業	障害者福祉課	就労支援センター 一般就労移行者数	75,092	B (継続)	障害者の就労機会の充実を図る。
	就労支援機能の充実		10人			
454	計画事業	障害者福祉課	-	6,559	D (廃止)	今後は、個々の施設がそれぞれの特色を活か した製品開発や販路の拡大を検討していくこ ととし、本事業は廃止とする。
	作業所等のネットワーク化支援 事業の推進		-			
455	計画事業	障害者福祉課	-	1,717	B (継続)	障害者団体による新たな地域生活サービス の開拓を支援する。
	障害者団体の自助・共助事業の 支援		-			
456	-	障害者福祉課	申立件数	889	A (拡充)	障害者の権利擁護のため、引き続き支援して いく。
	成年後見制度を利用した支援事 業		1件			
457	-	障害者福祉課	支給人数	3,348	B (継続)	原爆被害者の福祉の増進を図るため、効率的 な執行に努める。
	被爆者見舞金の支給		206人			
458	-	障害者福祉課	来館者数	5,281	B (継続)	地元企業との協働、授産事業の促進・拡充を 図るため、円滑な運営に努める。
	福祉ショップ「テルベ」の運営		4,470人			
459	-	障害者福祉課	受審施設数	-	B (継続)	障害者福祉サービスの質の向上を図るため、 第三者評価の受審を支援する。
	障害者福祉サービス第三者評価 の受審支援		0施設			
460	-	障害者福祉課	助成項目数	15,534	B (継続)	社会福祉協議会の健全な運営を支援をしてい く。
	社会福祉協議会への運営支援		4項目			
461	-	障害者福祉課	助成団体数	9,309	B (継続)	各団体の健全な運営を支援していく。
	福祉団体に対する助成		8団体			
462	-	障害者福祉課	-	26,859	B (継続)	福祉施設の安定的な運営を図るため、経費の 一部を助成する。
	法人に対する助成(品川総合福 祉センター高温水経費助成)		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
463	-	障害者福祉課	各手当支給件数 (延べ)	836,424	B (継続)	障害者が経済的に自立した生活を営めるよう、適正な支給に努める。
	障害者福祉手当の支給		8,252件			
464	-	障害者福祉課	障害者介護給付費等 支給審査会開催回数	16,112	B (継続)	国の動向を注視し、適正な運営に努める。
	障害者介護給付費等支給審査会の運営		34回			
465	-	障害者福祉課	居宅介護利用者数	215,183	B (継続)	法制度の主旨に則り、適正な執行に努める。
	障害者介護人派遣事業		174人			
466	-	障害者福祉課	短期入所(ショートステイ)事業利用者数	66,542	B (継続)	法制度の主旨に則り、適正な執行に努める。
	障害者緊急一時保護事業		54人			
467	-	障害者福祉課	ケアホーム・グループホーム利用者数	196,542	B (継続)	地域での自立した生活の実現に向けて支援する。
	共同生活への援助		102人			
468	-	障害者福祉課	施設系サービス利用者数	1,563,353	B (継続)	法制度の主旨に則り、適正な執行に努める。
	障害者施設利用経費の給付		830人			
469	-	障害者福祉課	自立支援医療費給付件数	451,595	B (継続)	障害者の自立した生活の支援に向けて、適正な給付に努める。
	自立支援のための医療・補装具の給付		1,911件			
470	-	障害者福祉課	福祉タクシー券交付人数	133,161	B (継続)	外出が困難な障害者の社会参加を支援する。
	社会参加への支援		3,550人			
471	-	障害者福祉課	住宅設備改善費給付実施戸数	28,162	B (継続)	障害者の在宅生活を支援するため、適正な執行に努める。
	在宅生活の支援(歯科診療事業を除く)		10戸			
472	-	障害者福祉課	通所施設利用促進支援金助成対象者数	16,402	B (継続)	利用状況を的確に見極め、適正な執行に努める。
	障害福祉サービス利用促進事業		262人			
473	-	障害者福祉課	-	100,486	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理(心身障害者福祉会館)		-			
474	-	障害者福祉課	-	52,445	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理(西大井福祉園・つばさの家)		-			
475	-	障害者福祉課	-	11,023	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理(北品川つばさの家)		-			
476	-	障害者福祉課	-	87,084	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理(品川児童学園)		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
477	-	障害者福祉課	-	41,339	B (継続)	指定管理者制度を活用し、効率的な運営に努める。
	障害者福祉施設の維持管理（かがやき園）		-			
478	計画事業	生活福祉課	生活相談件数	52,530	B (継続)	生活保護世帯および低所得者の自立と生活の安定を支援する。
	自立に向けた相談体制の強化		3,116件			
479	-	生活福祉課	引渡された死体・焼骨取扱件数	1,624	B (継続)	法制度の主旨に基づき、適切な事務執行に努める。
	行旅死亡人等取扱事務		6件			
480	-	生活福祉課	緊急一時保護センター入所者数	13,209	B (継続)	生活困窮者等の自立に向け、適切な支援に努める。
	ホームレスへの自立支援		71人			
481	-	生活福祉課	相談件数（延べ）	14,313	B (継続)	国の住宅手当緊急特別措置事業として、適切な事務執行に努める。
	住宅・就労機会確保への支援		799件			
482	-	生活福祉課	支援事業対象者数	83,547	B (継続)	法制度の主旨に基づき、適切な事務執行に努める。
	中国残留邦人等支援事業（法内）		39人			
483	-	生活福祉課	実施事業数	1,733	B (継続)	中国残留邦人やその家族が地域の一人として暮らしていけるよう、適切な支援を行う。
	中国残留邦人等支援事業（地域支援費・法外）		2事業			
484	-	生活福祉課	貸付件数	19,300	B (継続)	効率的な事業の実施方法について検討する。
	高額療養費等支払費用の貸付		125件			
485	-	生活福祉課	被保護者数	9,800,370	B (継続)	適切かつ効率的な事務執行に努める。
	生活保護事務		4,347人			
486	-	生活福祉課	法外援護対象世帯数	107,221	B (継続)	被保護者の生活の安定および自立支援に向け、事業の効果を見極め、適正な執行に努める。
	法外援護事業		2,806世帯			
487	計画事業	国保医療年金課	特定健診受診率	247,934	B (継続)	受診率の向上を図るため、関係機関との連携をさらに強化するなど、実施手法の見直しを検討する。
	特定健康診査・特定保健指導の推進（特定健康診査）		30.5%			
488	計画事業	国保医療年金課	特定保健指導実施率	22,443	B (継続)	実施率の向上を図るため、関係機関との連携をさらに強化するなど、実施手法の見直しを検討する。
	特定健康診査・特定保健指導の推進（特定保健指導）		15.7%			
489	計画事業	国保医療年金課	健康診査の受診率	97,410	B (継続)	受診率の向上を図るため、関係機関との連携をさらに強化するなど、実施手法の見直しを検討する。
	後期高齢者医療健康診査の推進		33.7%			
490	-	国保医療年金課	国保運営協議会開催回数	964	B (継続)	国民健康保険事業を取り巻く制度改革の動向に的確に対応しつつ、効果的な協議会運営に努める。
	国民健康保険運営協議会の開催		2回			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
491	-	国保医療年金課	全世帯への発送件数	12,012	B (継続)	誰もが分かりやすい内容にするなど、PR方法をより一層工夫し、制度の普及に努める。
	国民健康保険制度の周知		65,226件			
492	-	国保医療年金課	限度額適用認定証発行件数	23,081,113	B (継続)	医療給付事業費の増加傾向を踏まえ、効率的・効果的な審査等による適正給付に努める。
	保険給付事業		1,757件			
493	-	国保医療年金課	拠出等対象の被保険者数	9,709,151	B (継続)	後期高齢者医療制度の見直しや国民健康保険制度の改革など、中長期的な医療制度改革に的確に対応していく。
	各種拠出金		99,871人			
494	-	国保医療年金課	通知件数	104,805	B (継続)	医療費適正化に向けて効果的に活用する。
	医療費通知事務		91,085件			
495	-	国保医療年金課	交流・保養施設宿泊助成の件数	6,157	C (見直し)	より効果的な事業展開を図るため、利用状況等を見極めながら、継続的に事業の検証を進める。
	保養施設利用助成事業		1,165件			
496	-	国保医療年金課	過誤納保険料還付件数	66,678	B (継続)	さらなる効率化を図り、適正な執行に努める。
	過誤納保険料の還付		5,383件			
497	-	国保医療年金課	-	168,425	- (完了)	平成23年度以降は一般会計で対応する。
	老人保健医療事務		-			
498	-	国保医療年金課	宿泊助成件数	1,243	C (見直し)	より効果的な事業展開を図るため、利用状況等を見極めながら、継続的に事業の検証を進める。
	保養施設利用助成事業(後期高齢)		384件			
499	-	国保医療年金課	支給件数	115,667	B (継続)	システム化による効率化を検討する。
	葬祭費の支給(後期高齢)		1,542件			
500	-	国保医療年金課	過誤納保険料還付件数	6,084	B (継続)	さらなる効率化を図り、適正な執行に努める。
	過誤納保険料の還付(後期高齢)		401件			
501	計画事業	健康課	認証者数	5,416	B (継続)	地域における区民の健康づくりの動機付けとして、周知に努める。
	地域における健康づくりの支援		32人			
502	計画事業	健康課	健康塾実施教室数	22,695	B (継続)	身近な場所で継続的に健康づくりの機会を提供していくため、地域に密着し実施する。
	各種健康塾の充実		40教室			
503	計画事業	健康課	料理講習会の開催回数	4,516	C (見直し)	区民の健康づくりにおける協働の観点から、事業のあり方を見直す。
	食育を通じた健康づくり		10回			
504	計画事業	健康課	健診受診者数	21,445	B (継続)	歯周疾患の早期発見、早期治療の重要性を十分周知し、受診率の向上を図る。
	成人歯科健診・歯の顕彰の推進		1,855人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
505	計画事業	健康課	社会保険対象者通知 送付数	49,583	B (継続)	職域におけるがん検診が普及しつつある状況を踏まえ、区の「がん検診」としての対象、有効性など、あり方を検討する。
	がん検診普及事業		65,520件			
506	計画事業	健康課	胃がん検診受診者 数	50,696	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（胃がん検診）		4,274人			
507	計画事業	健康課	子宮がん検診受診 者数	133,958	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（子宮がん検診）		13,246人			
508	計画事業	健康課	乳がんマンモグラ フィ検診受診者数	134,100	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（乳がん検診）		9,493人			
509	計画事業	健康課	肺がん（一般）検 診受診者数	44,659	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（肺がん検診）		4,747人			
510	計画事業	健康課	大腸がん検診受診 者数	116,953	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（大腸がん検診）		24,139人			
511	計画事業	健康課	前立腺がん検診受 診者数	18,027	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（前立腺がん検診）		6,367人			
512	計画事業	健康課	喉頭がん検診受診 者数	10,022	B (継続)	受診率の向上により早期発見・治療の機会の拡大が図れることを踏まえ、効果・必要性等を評価しつつ実施する。
	各種がん検診の充実（喉頭がん検診）		1,013人			
513	計画事業	健康課	-	20,899	B (継続)	かかりつけ医、歯科、薬局制度の普及啓発活動を実施していく。
	かかりつけ医・歯科医・薬局制度の促進		-			
514	計画事業	健康課	-	131,974	B (継続)	休日などにも区民が安心して身近な地域で初期救急医療が受けられるよう実施する。
	休日・小児夜間診療の充実		-			
515	-	健康課	-	46,462	B (継続)	区民の健康を増進するため、公衆衛生関係の設備・事業等への助成内容を精査し実施する。
	各種助成金		-			
516	-	健康課	品川区健康診査受 診者数	49,473	B (継続)	健康診査を受診する機会が少ない16歳から39歳までの女性を対象とした女性の健康診査についてはその必要性等について検討する。
	健康診査		504人			
517	-	健康課	妊婦健康診査受診 者数	250,194	B (継続)	妊娠期間に14回の妊婦健診を受けることで、妊娠中の異常の早期発見と母子の健康の保持増進が図れることから実施する。
	妊婦健康診査		3,318人			
518	-	健康課	公費負担件数	25,353	B (継続)	生後速やかに適切な治療を受けることにより、未熟児の健全な育成が図られることから、継続して実施する。
	未熟児養育医療費公費負担		248件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
519	-	健康課	公費負担人数	263	C (見直し)	妊婦健診の充実に伴い、事業対象者も極めて少ないことから、事業の見直しについて検討する。
	妊娠高血圧症候群等公費負担		1人			
520	-	健康課	育成医療の公費負担人数	3,548	B (継続)	子どもの健やかな成長を増進するため、身体に障害のある児童および結核罹患児童に医療給付を実施する。
	育成医療・療育給付事業		41人			
521	-	健康課	乳児用粉ミルク新規申請人数	127	D (廃止)	申請実績がなく事業を廃止する。
	母子栄養補給		0人			
522	-	健康課	健康センターのフリー利用者数	121,291	B (継続)	指定管理者制度を活用し、区民の健康づくり活動の拠点として効率的な運営に努めつつ実施する。
	健康センター事業費		110,283人			
523	-	健康課	-	9,771	B (継続)	地域における区民の健康づくりの推進に向けて、区民との協働の観点から効果的に実施する。
	健康づくり推進委員会		-			
524	-	健康課	実施回数・参加者数	746	D (廃止)	参加者の固定化等を踏まえ、費用対効果の点から健康塾事業などに統合する。
	健康体操教室事業		全12回・14人			
525	-	健康課	実施回数(延べ)	55,381	B (継続)	介護予防と仲間づくりの促進のため、事業内容の充実を図る。
	しながわ出合いの湯事業		1,760回			
526	-	健康課	給付件数	293	B (継続)	小児の健全育成を支援する観点から、引き続き実施する。
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		3件			
527	-	健康課	不妊治療の助成件数	18,579	B (継続)	申請者の増加を踏まえ、適切に助成する。
	不妊治療相談・助成事業		369件			
528	-	健康課	公害健康被害認定者件数	763,082	B (継続)	認定給付の適正な執行に努める。
	公害健康被害認定給付事業		848件			
529	-	健康課	講演会参加者数	8,839	B (継続)	事業内容についてより一層の工夫を図る。
	リハビリテーション事業(公害)		30人			
530	-	健康課	健康相談事業の参加者数	13,053	B (継続)	多くの区民が参加できるよう事業手法についてより一層の工夫を図る。
	公害健康被害予防事業費		49人			
531	計画事業	生活衛生課	区民向け講習会開催回数	6,907	B (継続)	講習会等を通じ、区民への食品衛生に対する普及啓発を充実する。
	食品安全体制の確保(啓発・監視指導)		1回			
532	計画事業	生活衛生課	医療相談対応件数	7,085	B (継続)	中立・公平な立場のもと、相談者のプライバシー保護に十分留意し実施する。
	医療安全支援体制の整備		480件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
533	-	生活衛生課	-	2,514	B (継続)	効率的な執行に努める。
	衛生統計調査		-			
534	-	生活衛生課	狂犬病予防接種の 接種率	10,729	B (継続)	事務処理の効率化を図るとともに、接種率の 向上に向けて、普及啓発に努める。
	犬の登録・予防注射		71%			
535	-	生活衛生課	飼い猫の不妊・去 勢手術費助成数	9,688	B (継続)	飼い主のいない猫の問題について、地域猫活 動ボランティア等と協力し、適切に助成を行 う。
	猫の不妊・去勢手術費助成		112頭			
536	-	生活衛生課	監視指導件数	125,399	B (継続)	区民の安全な食生活を確保するため、食品衛 生に対する普及啓発など工夫を図る。
	食品衛生(営業施設の許可事 務・監視指導等)		9,903件			
537	-	生活衛生課	環境衛生関係施設の許認可・監視・検査件数	34,902	B (継続)	環境衛生関連施設の許認可および監視指導等 を適正・確実に実施する。
	環境衛生(営業施設の許認可お よび監視指導)		959件			
538	-	生活衛生課	薬局等許可・免許・登録・ 届出施設の監視件数	30,772	B (継続)	区民の健康を守るため、医薬品、医療機器を 取り扱う施設の監視を適正に実施する。
	薬事衛生		753件			
539	-	生活衛生課	医療法第25条に基づく 立入調査、施術所等立入 調査件数	16,380	B (継続)	医療機関の衛生確保は、区民の健康管理に重 要なものであることから、医療施設の監視を 適正に実施する。
	医事衛生		130件			
540	-	生活衛生課	家庭用品の試買検 査数	925	B (継続)	区民の健康被害の未然防止や被害の拡大防止 に向けて実施する。
	家庭用品衛生監視		52検体			
541	-	生活衛生課	貯水槽水道施設の立ち入 り検査、指導件数	7,509	B (継続)	区民の衛生的な飲料水の確保のため、適正な 指導を実施する。
	給水施設監視指導		684件			
542	-	生活衛生課	住まいの相談・調査 等件数	9,368	B (継続)	区民の安全・安心の確保の観点から、住まい と健康に係る相談・調査・情報提供を行う。
	アレルギー等居住環境調査		190件			
543	-	生活衛生課	特定建築物の立ち 入り検査指導件数	9,087	B (継続)	特定建築物における衛生的な環境の確保を図 るとともに、生活衛生上必要な指導および正 しい知識の普及に努める。
	ビル衛生管理		71件			
544	-	生活衛生課	感染症媒介昆虫や有 害昆虫の相談件数	16,544	B (継続)	ねずみ族や昆虫等が媒介する感染症やその他 健康被害を防ぐため、事業内容を工夫しつつ 実施する。
	そ族昆虫防除対策費		676件			
545	-	生活衛生課	検査件数	103,468	C (見直し)	効率化の観点から、検査室の運営を見直す。
	衛生検査室管理運営		7,110件			
546	計画事業	保健予防課	新型インフルエン ザ相談件数	47,060	B (継続)	強毒性の新型インフルエンザの発生に備えた 体制を整備し、科学的知見や関係機関からの 情報収集を進め、国や都の動向を注視してい く。
	新型インフルエンザ対策の充実		8,750件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
547	計画事業	保健予防課	結核健診等受診者数	54,053	B (継続)	結核の区内蔓延防止と患者の早期発見および早期治療に向けて、健康診断等を的確に実施する。
	結核・その他感染症対策の充実 (結核健康診断)		2,351人			
548	計画事業	保健予防課	定期予防接種実施件数	352,680	B (継続)	予防接種法に基づき、接種率の向上を図るとともに、安全で適切な接種に努める。
	結核・その他感染症対策の充実 (定期予防接種)		63,560件			
549	計画事業	保健予防課	訪問介護員の派遣実績数	2,945	B (継続)	対象者は少ないが、居宅における療養生活を支援し、難病患者等のQOLの向上を図る。
	難病援護体制の充実		1世帯			
550	-	保健予防課	任意予防接種実施件数	101,777	B (継続)	感染症予防および公衆衛生上の観点から、積極的に実施する。
	任意予防接種		11,248件			
551	-	保健予防課	障害年金支給者数	6,200	B (継続)	法定受託事務であり、継続して実施する。
	予防接種事故措置費		1人			
552	-	保健予防課	結核登録患者数	25,002	B (継続)	患者の人権に配慮しつつ、感染症の蔓延防止に向けて実施する。
	感染症対策(診査協議会)		234人			
553	-	保健予防課	医療費支払件数	21,614	B (継続)	結核患者の治療を徹底するため、引き続き実施する。
	結核医療費公費負担		945件			
554	-	保健予防課	医療相談、リハビリ教室等への参加者数	1,451	B (継続)	ケースに応じた専門的な助言を受けられる体制を維持するとともに、対象者を的確に把握し、日常的な相談業務を実施する。
	難病患者療養支援事業		460人			
555	計画事業	品川保健センター	妊娠期支援参加者数	15,484	B (継続)	子育てに対し不安を持つ妊婦が増え、対応も多様化していることを踏まえ、育児不安の解消に努める。
	健やか親子支援事業の充実		2,765人			
556	計画事業	品川保健センター	健康大学卒業生数	8,182	B (継続)	卒業生の地域での活動を支援することにより、地域全体での健康づくりの意識高揚に努める。
	地域における健康づくりの支援		50人			
557	-	品川保健センター	4ヶ月児受診率	66,101	B (継続)	乳児期の疾病や障害を早期発見し、早期療育に向けて支援する。
	乳児健康診査(4・9ヶ月児)		96.2%			
558	-	品川保健センター	受診率	37,522	B (継続)	幼児期の疾病や障害を早期発見し、早期療育に向けて支援する。
	1歳6ヶ月児健康診査		90.2%			
559	-	品川保健センター	受診率	29,032	B (継続)	幼児期の疾病や障害を早期発見し、早期療育に向けて支援する。
	3歳児健康診査		90.1%			
560	-	品川保健センター	乳幼児経過観察・発達健康診査・心理相談件数	10,189	B (継続)	乳幼児期の疾病や障害を早期発見し、早期療育に向けて支援する。
	小児健康相談		1,188件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
561	-	品川保健センター	歯科健診・相談者数	26,656	B (継続)	母子の歯科疾病を早期発見し、早期治療に向けて実施する。
	母子歯科衛生事業		5,516人			
562	-	品川保健センター	妊娠期食事教室・母乳相談・離乳食教室の回数	7,620	B (継続)	子育てに対し不安を持つ妊婦が増え対応も多様化していることを踏まえ、食からの育児不安の解消に努める。
	食からの子育て支援事業		68回			
563	-	品川保健センター	講師等派遣回数	13,614	B (継続)	地域の健康づくり自主活動を支援する観点から講師等を派遣する。
	健康学習費		188回			
564	-	品川保健センター	相談件数	11,358	C (見直し)	受託健診は労働安全衛生法に基づき事業主が実施するものであることから、保健センターの健診を見直す。
	受託健診・一般健康相談		1,969件			
565	-	品川保健センター	指導施設数	1,350	B (継続)	特定給食施設に対し、栄養管理の実施について必要な指導および助言を行う。
	特定給食施設改善指導		23施設			
566	-	品川保健センター	-	104,395	B (継続)	区民に対して生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	品川保健センター管理運営		-			
567	-	大井保健センター	-	20,700	B (継続)	区民に対して生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	大井保健センター管理運営		-			
568	計画事業	荏原保健センター	児童思春期こころの相談実施回数	1,873	B (継続)	区民・関係者の意識向上と家族との連携を図りつつ実施する。
	思春期のこころとからだの健康づくりの充実		36回			
569	計画事業	荏原保健センター	専門医相談実施回数	3,821	A (拡充)	民間団体も含む関係機関と連携しながら対策を推進する。
	うつ・自殺予防対策の推進		24回			
570	-	荏原保健センター	専門医による精神保健相談実施回数	12,924	B (継続)	精神障害者の社会復帰の促進およびその自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、区民のこころの健康の保持増進を図る。
	こころの健康づくり事業		36回			
571	-	荏原保健センター	相談件数	16,087	C (見直し)	受託健診は労働安全衛生法に基づき事業主が実施するものであることから、保健センターの健診を見直す。
	受託健診・一般健康相談		1,745件			
572	-	荏原保健センター	-	112,941	B (継続)	区民に対して生涯を通じた健康づくりの支援のため、効率的な運営に努める。
	荏原保健センター管理運営		-			
573	計画事業	水とみどりの課	年間入場者数	145,938	B (継続)	今後の水族館のあり方について検討する。
	魅力ある水族館づくり		539千人			
574	計画事業	水とみどりの課	-	5,306	B (継続)	区民に親しまれる水辺空間の整備を進める。
	水辺空間の整備促進		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
575	計画事業	水とみどりの課	-	70,899	C (見直し)	これまでの目黒川の水質浄化実験結果を検証し、今後の事業のあり方を検討する。
	目黒川・立会川・勝島運河の水質改善		-			
576	計画事業	水とみどりの課	-	28,193	A (拡充)	水辺とみどりの利活用を推進する。
	水辺とみどりの行動計画の推進		-			
577	計画事業	水とみどりの課	接道緑化延長	7,449	B (継続)	区民が利用しやすいように助成条件等を見直すとともに、PRに努める。
	みどり豊かな街なみづくりの助成(生垣・屋上緑化助成)		45m			
578	計画事業	水とみどりの課	みどりと花のボランティア登録団体数	9,099	A (拡充)	ボランティア団体と連携し、みどりと花のあるまちづくりを推進する。
	みどりと花のあるまちづくり		97団体			
579	計画事業	水とみどりの課	指定本数(延べ)	27,041	B (継続)	樹木の担保性を高めつつ、効果的・効率的な実施に努める。
	樹木の保存事業の推進		723本			
580	計画事業	水とみどりの課	-	2,148	B (継続)	遊休地等を活用し、効率的な事業実施に努める。
	マイガーデンの運営		-			
581	計画事業	水とみどりの課	目黒川・立会川の護岸緑化延長	8,289	B (継続)	屋上緑化は、実施後の維持管理およびPR効果を踏まえ、効果的な実施に努める。
	公共施設の緑化推進(屋上・壁面緑化等)		103m			
582	計画事業	水とみどりの課	-	18,274	B (継続)	地域の特性にあわせた景観づくりを進める。
	景観まちづくりの推進		-			
583	計画事業	水とみどりの課	-	-	B (継続)	旧東海道品川宿地区内の特性を踏まえた景観まちづくりを進める。
	都市景観形成事業(旧東海道品川宿地区)		-			
584	計画事業	水とみどりの課	-	-	B (継続)	品川区まちづくりマスタープランの策定にあわせ検討する。
	景観重要路線の電線類の地中化		-			
585	計画事業	水とみどりの課	食草園の数(エリア)	3,307	C (見直し)	これまでの事業の成果を踏まえ、区民の自主的な活動への移行を図る。
	自然再生活動の推進(蝶の道プロジェクト)		42か所			
586	-	水とみどりの課	講座の申し込み者数	7,749	B (継続)	緑化の普及啓発に努めるとともに、効果的な緑化指導を行う。
	緑化啓発普及事業(緑化指導認定・園芸講座)		120人			
587	-	水とみどりの課	-	15,377	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	区施設植栽維持管理		-			
588	-	水とみどりの課	管理箇所数	6,956	C (見直し)	区民ボランティアとの協働による、効率的な管理方法に見直す。
	街角花壇維持管理		25か所			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
589	計画事業	環境課	-	1,259	C (見直し)	涼しさ回復プロジェクトと併せて今後の事業のあり方を検討する。
	省エネ住宅の普及		-			
590	計画事業	環境課	太陽エネルギー見本市の参加者数	6,490	B (継続)	イベントの開催方法などの見直しを図り、より効果的な実施に努める。
	省エネ・新エネ機器の導入		2,070人 (5日間)			
591	計画事業	環境課	-	16,277	B (継続)	区の環境に関する取り組みが、区民から見て分かりやすいよう計画全体の体系化を図る。
	第二次品川区環境計画等の策定		-			
592	計画事業	環境課	区が実施するイベント数	895	B (継続)	区民への周知方法など、より効果的な実施に努める。
	品川環境行動事業の推進(グリーン電力の購入・推進)		4イベント			
593	計画事業	環境課	サマルック・キャンペーンの区内協力事業所数	2,498	B (継続)	地球温暖化防止のため、事業者と協働して取り組みを進める。
	品川環境行動事業の推進(サマルック・ウォームビズ)		198事業所			
594	計画事業	環境課	-	4,975	B (継続)	省エネ法に基づくエネルギー使用量の削減の実施状況等を踏まえ、効率的な実施に努める。
	品川環境行動事業の推進(環境ISOの運用)		-			
595	計画事業	環境課	参加区民数	2,386	D (廃止)	類似事業との整理統合を図る。
	早川町里山再生事業の推進		29人			
596	計画事業	環境課	「シナモニ」ホームページ閲覧数	9,710	C (見直し)	産学公共同研究事業として、5年間の評価を行うとともに、今後の事業のあり方を検討する。
	涼しさ回復プロジェクトの充実		53,277件			
597	計画事業	環境課	助成台数(低公害車・DPF助成)	6,232	B (継続)	国、都等の助成制度の動向に留意しつつ実施する。
	低公害自動車の普及		37台			
598	計画事業	環境課	カラスの糞等の撤去助成件数	2,827	B (継続)	区民が安全で快適な生活を維持できるよう実施する。
	カラス対策の推進		64件			
599	計画事業	環境課	環境情報活動センター利用者数	12,355	B (継続)	環境情報の収集や発信を行い、環境学習講座の充実や利用者数の拡大を図る。
	環境情報の収集・発信の充実		7,559人			
600	計画事業	環境課	会議開催回数	9,730	B (継続)	区と区民、事業者、NPO等の協働による活動の充実を図る。
	環境活動推進会議の運営充実		13回			
601	計画事業	環境課	区内中小規模事業者のセミナー参加者数	1,824	B (継続)	中小規模事業者の環境に配慮した経営を支援し、啓発および負担の軽減を図る。
	中小規模事業所の省エネ推進支援事業の充実		62人			
602	計画事業	環境課	講習会・教習会参加者数	5,765	C (見直し)	効果的・効率的な事業の実施について検討する。
	エコドライブの推進		68人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
603	計画事業	環境課	エココイン回収枚数	17,137	C (見直し)	今後の事業のあり方について見直しを検討する。
	マイバッグ運動の推進		71,326枚			
604	計画事業	環境課	打ち水大作戦の参加者数	2,325	B (継続)	区民・事業者の自主的な活動を支援しつつ、効果的・効率的な実施に努める。
	地域エコ活動の推進(打ち水運動)		6,500人			
605	計画事業	環境課	家庭ISO取り組み参加者数	1,571	B (継続)	取り組み家庭数の増加を図り、効果的な実施に努める。
	地域エコ活動の推進(エコライフ普及事業)		2,364人			
606	-	環境課	-	-	B (継続)	国、都の助成制度の動向に留意しつつ実施する。
	省エネルギー設備導入助成事業		-			
607	-	環境課	-	-	B (継続)	区施設のエネルギー使用量を把握し、削減を推進する。
	環境情報管理システムの導入・運用		-			
608	-	環境課	工場等の認可・届出件数	49,892	B (継続)	工場等への適正な規制・指導に努める。
	工場等への指導および環境相談事業		990件			
609	-	環境課	-	46,395	B (継続)	継続的な監視・調査に努める。
	環境調査測定事業		-			
610	-	環境課	ホームページアクセス件数(月平均)	4,988	D (廃止)	一定の店舗の紹介が終了したため、事業を廃止する。
	マイバッグ運動の推進(地球にやさしいお店発見)		8,720件			
611	-	環境課	取り組み校数	1,993	D (廃止)	学校教育の中で主体的に取り組むこととし、事業としては廃止する。
	しながわ版学校ISO		51校			
612	-	環境課	講演会参加者数	4,257	B (継続)	区民の環境保全活動の紹介・顕彰と講演会などを通じ、啓発を図る。
	環境講演会の開催等		172人			
613	-	環境課	年間受託件数	14,940	B (継続)	より効率的な運営に向けて、今後のあり方を検討する。
	リサイクルショップの運営		85,522件			
614	-	環境課	リサイクル連絡会の活動回数	1,297	C (見直し)	活動団体の固定化が見られることから、新たな活動手法を検討する。
	区民・リサイクル団体との協働事業		3回			
615	計画事業	土木管理課	自転車駐車場整備箇所数	329,678	B (継続)	多様化する駐車需要に対応するため、駐輪場の適切な運営に努める。
	駐輪場の整備		2か所			
616	計画事業	土木管理課	-	147,523	B (継続)	撤去活動を実施するとともに、区民への啓発活動に努める。
	放置自転車撤去活動の推進		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
617	計画事業	土木管理課	違法駐車防止活動 の実施回数	2,488	B (継続)	交通環境等の変化に対応し、より効果的な違法駐車等の防止活動を行う。
	違法駐車防止対策の推進		192回			
618	計画事業	土木管理課	自転車安全教室（一 般区民）の実施回数	1,674	B (継続)	自転車の交通ルール・マナーの啓発に向けて実施する。
	自転車安全教育の推進		3回			
619	計画事業	土木管理課	参加体験型高齢者交通安 全教室の実施回数	1,765	B (継続)	高齢者に対する交通安全の啓発に向けて実施する。
	高齢者交通安全教育の推進		雨天中止			
620	-	土木管理課	-	25,877	B (継続)	不正使用・不正占用を解消するため、警察および商店街等と連携して指導啓発の実施に努める。
	道路・公園等の監察および占用許可		-			
621	-	土木管理課	屋外広告物許可件 数	47,717	B (継続)	区民ボランティアとの協働をさらに進め、安全と街の美観向上に努める。
	屋外広告物取締事務		9,314件			
622	-	土木管理課	公有地（水路敷等） の境界確定延長	13,479	B (継続)	不法占用路線の境界確定を進めるなど、適正な管理に努める。
	公有地管理事務		2,503m			
623	-	土木管理課	道路台帳等の北°-サー ビスおよび証明等件数	58,813	B (継続)	引き続き、適正な道路台帳の管理に努める。
	道路台帳補正事務		14,022件			
624	-	土木管理課	地籍調査（街区調 査）面積	38,452	B (継続)	大規模災害時の街なみの早期復旧を図るため、着実に実施する。
	地籍調査事業		0.19km ²			
625	-	土木管理課	エコライフ支援申 請者数	4,829	- (完了)	運転免許返納制度について一定の周知が図られたことにより、事業の目的は達成されたため終了する。
	運転免許返納によるエコライフ支援		552人			
626	-	土木管理課	交通しながわ発行 部数（年2回）	26,584	B (継続)	交通事故のない、安全・安心な生活環境を作るため、関係機関と連携して実施する。
	交通安全啓発事業		39,000枚			
627	-	土木管理課	対象屋外広告物	1,359	- (完了)	規制区内の不適合物件は解消されたため事業を終了する。
	水辺景観助成事業		30m ²			
628	計画事業	道路公園課	側溝の段差解消・歩道の 平坦化整備箇所数	69,502	B (継続)	人にやさしい道路づくりを進めるため、計画的に推進する。
	道路バリアフリー事業の推進		64か所			
629	計画事業	道路公園課	道路擁壁等美化整 備箇所数	9,752	B (継続)	整備済み箇所の必要な更新を実施しつつ、効果的な手法を検討する。
	道路擁壁等の美化		2か所			
630	計画事業	道路公園課	街路灯建替基数	33,215	B (継続)	地球温暖化対策を進めるため、計画的に建替を進める。
	省エネ型街路灯への建替		234基			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
631	計画事業	道路公園課	公園灯建替基数	20,717	B (継続)	地球温暖化対策を進めるため、計画的に建替を進める。
	省エネ型公園灯への建替		33基			
632	計画事業	道路公園課	保水性舗装および遮熱性舗装路線数	26,226	B (継続)	整備効果を検証し、より効果的な手法を検討する。
	涼のみちの整備		1路線			
633	計画事業	道路公園課	雨水浸透柵の設置数	11,304	B (継続)	計画的に対策を推進する。
	雨水流出抑制対策の推進		18個			
634	計画事業	道路公園課	道路改良工事面積	270,546	B (継続)	だれもが安心して利用できる道路づくりに向けて、計画的に改修を進める。
	道路の改修		11,139㎡			
635	計画事業	道路公園課	交差点の改良箇所数	58,186	B (継続)	生活道路の安全を図るため、計画的に整備を行う。
	交差点の改良		27か所			
636	計画事業	道路公園課	自転車走行環境整備箇所数	32,115	B (継続)	事業の検証を踏まえ、整備可能な路線を検討する。
	自転車走行環境の整備		1路線			
637	-	道路公園課	有料運動施設数 (公園内)	96,330	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	公園運動施設の維持管理		12施設			
638	-	道路公園課	公衆便所設置数	38,192	C (見直し)	維持管理の効率化を目的とし、民間施設の協力提供および連携を図る。
	公衆便所の維持管理		37か所			
639	-	道路公園課	排水ポンプオーバーホール基数	50,656	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	排水場の維持管理		2基			
640	-	道路公園課	側溝修繕延長	402,470	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	路面の維持管理		1,403m			
641	-	道路公園課	街路灯管理灯数	158,550	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	街路灯の維持管理		19,777灯			
642	-	道路公園課	防護柵修理延長	36,291	B (継続)	維持コストの削減を図りつつ、適切な維持管理に努める。
	道路安全施設の維持管理		108.9m			
643	-	道路公園課	街路樹高木剪定本数	82,789	B (継続)	効率化を図りつつ、適切な維持管理に努める。
	街路樹等維持管理		2,919本			
644	-	道路公園課	道路の改修面積	73,671	B (継続)	道路の掘り返し防止等、効率的な施工に努める。
	企業者工事の路面復旧		5,592㎡			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
645	-	道路公園課	-	67,560	B (継続)	工期短縮、経費節減等、効率的な施工に努める。
	下水人孔蓋等高さ調整工事		-			
646	-	道路公園課	橋梁数(歩道橋含む)	47,886	B (継続)	効率化を図りつつ、適切な維持管理に努める。
	橋梁維持管理		68か所			
647	-	道路公園課	公共溝渠延長	23,303	B (継続)	効率化を図りつつ、適切な維持管理に努める。
	河川の維持管理		1,082m			
648	-	道路公園課	-	-	B (継続)	機能喪失した公共溝渠の払い下げや通路化を進め、適切な整備を行う。
	公共溝渠整備事業		-			
649	-	道路公園課	公園・児童遊園数	874,142	B (継続)	効率的な維持管理に努める。
	公園・児童遊園維持管理		209か所			
650	計画事業	品川区清掃事務所	資源回収量	734,279	B (継続)	ごみ減量および資源の有効活用を推進する。
	資源回収の充実(資源ステーション回収)		15,965t			
651	計画事業	品川区清掃事務所	資源回収量	37,626	C (見直し)	資源ステーション回収の増加による回収量の減少を踏まえ、効率的な実施に努める。
	資源回収事業の充実(ペットボトル店頭回収)		190t			
652	計画事業	品川区清掃事務所	資源回収量	12,630	B (継続)	資源ステーション回収とともに、ごみ減量および資源の有効活用を推進する。
	資源回収の充実(拠点回収)		110t			
653	計画事業	品川区清掃事務所	資源回収量	7,849	B (継続)	区施設の適正な資源回収を実施することにより、ごみ減量および資源の有効活用を推進する。
	資源回収の充実(区施設資源回収)		264t			
654	計画事業	品川区清掃事務所	資源回収量	88,971	B (継続)	区民との協働により、リサイクル意識の向上および資源の有効活用を図る。
	集団回収の促進(集団回収)		10,068t			
655	計画事業	品川区清掃事務所	-	11,433	B (継続)	効率化を図りつつ、より効果的なパトロールおよび対策全般について検討する。
	集団回収の促進(資源持ち去り防止対策)		-			
656	計画事業	品川区清掃事務所	-	1,717	B (継続)	事業系廃棄物の減量、再利用の促進を図る。
	事業系廃棄物減量の推進		-			
657	計画事業	品川区清掃事務所	-	1,918	B (継続)	今後も効果的・効率的な実施に努める。
	ふれあい清掃事業の推進		-			
658	-	品川区清掃事務所	電気式生ごみ処理機 購入費の助成件数	2,826	B (継続)	ごみ減量の有効な手段であり、PR方法を改善しつつ、実施する。
	生ごみ処理機普及事業		71件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
659	-	品川区清掃事務所	区主催フリーマーケット開催回数	2,458	B (継続)	ごみの減量やリサイクル意識の向上のため、効果的・効率的に実施する。
	フリーマーケット支援事業		2回			
660	-	品川区清掃事務所	-	186,017	B (継続)	効率的な管理運営に努める。
	資源化センター管理運営		-			
661	-	品川区清掃事務所	-	71,415	B (継続)	効率化を図りつつ、より適切な処理に努める。
	プラスチック容器中間処理		-			
662	-	品川区清掃事務所	-	15,693	B (継続)	効率化を図りつつ、より適切な実施に努める。
	資源再商品化		-			
663	-	品川区清掃事務所	審議会開催回数	3,555	B (継続)	多様な観点から活発な議論が行われるよう、円滑な運営を図る。
	廃棄物減量等推進審議会の運営		4回			
664	-	品川区清掃事務所	地区連絡会等開催回数	5,658	B (継続)	廃棄物減量の推進に向けて、円滑な実施に努める。
	普及広報費(廃棄物減量等推進員事業)		3回			
665	-	品川区清掃事務所	-	60,331	B (継続)	ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、効果的な広報に努める。
	普及広報費(広報用冊子印刷等)		-			
666	-	品川区清掃事務所	見学会開催回数	5,011	B (継続)	ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、効果的・効率的な実施に努める。
	ごみ・資源追っかけ隊事業		5回			
667	-	品川区清掃事務所	-	157,005	B (継続)	ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、作業現場において、区民・事業者への直接指導や啓発活動を実施する。
	廃棄物排出指導(ふれあい指導)		-			
668	-	品川区清掃事務所	立入指導件数	16,526	B (継続)	廃棄物の発生抑制、再利用、適正処理の促進を図る。
	廃棄物排出指導(大規模建築物保管場所等設置)		146件			
669	-	品川区清掃事務所	医療機関等へのマニュアル配付数(隔年)	-	B (継続)	医療廃棄物の適正処理について、医療機関等へ周知を徹底する。
	廃棄物排出指導(医療廃棄物排出指導)		991冊(20年度)			
670	-	品川区清掃事務所	一般廃棄物処理業許可数	26,378	B (継続)	効率化を図りつつ、適切な実施に努める。
	一般廃棄物処理業許可事務		184社			
671	-	品川区清掃事務所	-	16,301	B (継続)	作業環境の整備、公務災害の防止に努める。
	清掃事務所職員の労働安全衛生管理		-			
672	-	品川区清掃事務所	-	12,279	B (継続)	効率的な管理に努める。
	清掃業務情報システム等管理		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
673	-	品川区清掃事務所	-	109,776	B (継続)	効率的な維持管理に努める。
	清掃事務所の維持管理		-			
674	-	品川区清掃事務所	-	15,573	B (継続)	適切な維持管理に努める。
	船舶中継所跡の維持管理		-			
675	-	品川区清掃事務所	燃やすごみの年間 収集量	2,571,859	C (見直し)	効率化を図るため、陶器・ガラス・金属ごみの収集回数を見直す。
	燃やすごみ、陶器・ガラス・金属ごみ収集		71,755t			
676	-	品川区清掃事務所	粗大ごみの年間収 集量	255,271	C (見直し)	区民サービス向上のため、執行体制を見直す。
	粗大ごみ収集		2,279t			
677	-	品川区清掃事務所	し尿の年間収集量	5,233	B (継続)	効率的な実施に努める。
	し尿収集		39 k l			
678	計画事業	都市計画課	-	9,286	A (拡充)	区民に幅広い情報の提供や相談に応じるとともに、住み替えニーズへの対策を推進する。
	住情報センターの設置		-			
679	計画事業	都市計画課	鉄道駅のエレベーター設置助成駅数	37,254	B (継続)	ハード・ソフトの両面から、すべての人にやさしいまちづくりを着実に推進する。
	すべての人にやさしいまちづくりの推進		1駅			
680	計画事業	都市計画課	まちづくり専門家派遣件数	2,253	B (継続)	区民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援する。
	区民の自主的なまちづくりの支援		7件			
681	計画事業	都市計画課	-	-	B (継続)	子育て世帯の支援および区民住宅の空き室対策として実施に向けた準備を進める。
	子育て支援住宅の優先入居		-			
682	計画事業	都市計画課	助成件数	26,438	C (見直し)	子育てファミリー層の誘引策として、費用対効果の観点から、助成内容や対象等を見直していく。
	二世帯住宅取得等の支援		26件			
683	計画事業	都市計画課	助成件数	7,220	B (継続)	類似助成事業を統合し、受付窓口を再編するなど、利用者の利便性向上を図る。
	環境共生住宅の支援		24件			
684	計画事業	都市計画課	融資あっ旋件数	4,826	B (継続)	安全で快適な住宅への改修支援として実施する。
	住宅修築融資のあっ旋		14件			
685	計画事業	都市計画課	マンション管理士派遣回数	2,173	B (継続)	マンションの維持管理に加え、今後は建替えや大規模修繕に関する相談体制を整備する。
	分譲マンションの維持管理に関する相談支援		7回			
686	-	都市計画課	-	-	- (完了)	平成22年度緊急経済対策として臨時的に実施した事業であり、本年度にて事業完了とする。
	中小企業活性化・住宅リフォーム助成事業		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
687	-	都市計画課	-	-	C (見直し)	類似のイベントとの統合または廃止を検討する。
	まちづくりフェスタの開催		-			
688	-	都市計画課	開催回数	5,088	B (継続)	法定の審議会として効率的な運営に努める。
	都市計画審議会の運営		3回			
689	-	都市計画課	お休み石新規設置数	3,777	B (継続)	適切な維持管理に努めるとともに、効果的な場所へ設置を進めていく。
	しながわお休み石設置事業		8基			
690	-	都市計画課	-	-	B (継続)	将来の品川区のまちづくりの指針となる総合的なまちづくりマスタープランとして策定を進める。
	まちづくりマスタープランの策定		-			
691	-	都市計画課	-	-	B (継続)	まちづくりマスタープランに反映できるよう、地域や関係機関と連携し、検討を進める。
	東急大井町線沿線まちづくりの推進		-			
692	-	都市計画課	-	-	B (継続)	まちづくりマスタープランに反映できるよう、地域や関係機関と連携し、検討を進める。
	品川浦周辺地区まちづくりの推進		-			
693	-	都市計画課	開発指導要綱に基づく協定の締結件数	15,858	B (継続)	良好な生活環境の保全を図るため、適切な指導に努める。
	中高層建築物等の建設にかかる環境指導		52件			
694	-	都市計画課	審査会開催回数	6,305	B (継続)	法定の審査会として効率的な運営に努める。
	建築審査会事務		10回			
695	-	都市計画課	請願・陳情・あつ旋件数	5,529	B (継続)	区民の快適な生活環境と良好な近隣関係を確保するため、建築紛争の予防と調整を行う。
	建築紛争調整事業		8件			
696	-	都市計画課	住宅まつり開催回数	1,609	B (継続)	補助事業としての主旨を活かせるよう、適正な執行に努める。
	住宅まつり補助		1回			
697	-	都市計画課	バリアフリー住まい館入場者数	9,933	C (見直し)	より専門性の高いバリアフリーの普及啓発に特化することとし、一般向けのバリアフリー住宅の普及啓発事業は段階的に廃止する。
	バリアフリー住まい館の運営		661人			
698	-	都市計画課	地元割当年間戸数	2,242	C (見直し)	費用対効果の観点から、他都営住宅の募集と併せて実施する方向で見直す。
	都営住宅(品川区地元割当分)公募事務		2戸			
699	-	都市計画課	空き家応募件数	172,511	B (継続)	指定管理者制度の活用により、適切な維持管理に努める。
	区営住宅の維持管理		606件			
700	-	都市計画課	空き家応募件数(建設型含む)	662,432	C (見直し)	入居率向上を図るため、家賃引き下げを含めた抜本的な見直しを行う。
	借上型区民住宅の維持管理		221件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
701	-	都市計画課	空き家応募件数 (借上型含む)	294,179	B (継続)	入居率が低下しないよう、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理に努める。
	建設型区民住宅の維持管理		221件			
702	計画事業	防災課	公園・広場として 整備した面積	135,963	B (継続)	地域の特性を踏まえながら、住宅密集地の防災性の向上と居住環境の改善を着実に進める。
	旗の台・中延地区密集住宅市街地の整備促進		212m ²			
703	計画事業	防災課	公園・広場として 整備した面積	1,590,170	B (継続)	地域の特性を踏まえながら、住宅密集地の防災性の向上と居住環境の改善を着実に進める。
	二葉3・4丁目、西大井6丁目地区密集住宅市街地の整備促進		742m ²			
704	計画事業	防災課	公園・広場として 整備した面積	562,081	B (継続)	地域の特性を踏まえながら、住宅密集地の防災性の向上と居住環境の改善を着実に進める。
	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区密集住宅市街地の整備促進		451m ²			
705	計画事業	防災課	公園・広場として 整備した面積	139,515	B (継続)	地域の特性を踏まえながら、住宅密集地の防災性の向上と居住環境の改善を着実に進める。
	豊町4・5・6丁目地区密集住宅市街地の整備促進		1,536m ²			
706	計画事業	防災課	-	-	B (継続)	住宅密集地の防災性の向上と居住環境の改善を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の導入について検討する。
	西品川2・3丁目地区密集住宅市街地の整備促進		-			
707	計画事業	防災課	-	859	B (継続)	良好な住宅の供給と住環境の改善を図り、安全で快適なまちづくりを推進する。
	都心共同住宅供給事業の促進		-			
708	計画事業	防災課	木造住宅耐震診断 助成件数	34,372	A (拡充)	耐震化支援の方法について、助成額等を見直し、より一層の耐震化促進を図る。
	木造住宅等の耐震化支援		35件			
709	計画事業	防災課	派遣件数	569	B (継続)	アドバイザー派遣により、マンションの耐震化を支援する。
	耐震化アドバイザーの派遣		4件			
710	計画事業	防災課	助成件数	729	B (継続)	助成要件等を見直しを検討する。
	耐震シェルター等の設置支援		1件			
711	計画事業	防災課	助成棟数	859	B (継続)	広域避難場所への安全な避難路確保を図るため、戸越公園一帯周辺地区と併せて、不燃化を促進する。
	補助26号線その2地区都市防災不燃化の促進		0棟			
712	計画事業	防災課	助成棟数	36,928	B (継続)	広域避難場所への安全な避難路確保を図るため、不燃化を促進する。
	補助46号線品川地区都市防災不燃化の促進		6棟			
713	計画事業	防災課	助成棟数	41,807	B (継続)	広域避難場所の安全確保と避難計画人口の拡大を図るため、不燃化を促進する。
	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化の促進		7棟			
714	計画事業	防災課	防災広場整備面積	1,204,756	B (継続)	引き続き地区防災道路の拡幅整備を進める。
	荏原北・西五反田地区防災生活圏促進事業の推進		1,466m ²			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
715	計画事業	防災課	防災広場整備面積	459,440	B (継続)	道路・広場の整備を進めるとともに、戸越公園一帯周辺地区の不燃化促進事業と併せて、防災性の向上を図る。
	戸越・豊町地区防災生活圏促進事業の推進		694㎡			
716	計画事業	防災課	道路拡幅整備延長	18,686	B (継続)	広域避難場所への早期避難と安全な避難経路確保を図るため、滝王子通りの拡幅および沿道の不燃化を促進する。
	滝王子通り地区避難道路機能の強化		8.4m			
717	計画事業	防災課	ポンプ配備学校数	5,415	B (継続)	効果を検証しつつ、学校へのポンプ配備を進める。
	地域の防災機能の整備		4校			
718	計画事業	防災課	三者連絡会議設立地区数(延べ)	3,122	B (継続)	企業・地域・区の三者連絡会議の結成を進め、地域の防災力向上を図る。
	地域防災対策三者連絡会議の結成促進		2地区			
719	計画事業	防災課	災害時避難誘導ワークショップ実施回数	7,407	A (拡充)	防災アドバイザー研修については、研修修了者がリーダーとして機能するための仕組みを取り入れ、充実を図る。
	災害時要援護者の支援		13回			
720	計画事業	防災課	備蓄毛布購入枚数	67,277	B (継続)	計画通り備蓄物資を確保するとともに、内容・数量および保存年限等を適切に管理する。
	備蓄物資の充実		12,200枚			
721	計画事業	防災課	-	9,782	- (完了)	緊急地震速報装置の配備および屋外スピーカーの老朽取替えは計画どおり完了するため、今後は正常に作動するよう適切な維持管理に努める。
	防災機器の充実		-			
722	-	防災課	応募者数(品川区在住)	919	B (継続)	効率的な募集に努める。
	自衛隊員募集事務		121人			
723	-	防災課	-	15,280	B (継続)	災害応急対策が迅速に行えるよう、日頃より職員の体制整備に努める。
	区職員の防災体制の整備		-			
724	-	防災課	-	3,211	B (継続)	災害時に医療救護体制が機能するよう、医薬品の確保をはじめ、万全の体制を整備する。
	医療救護体制の整備		-			
725	-	防災課	固定系無線局数(子局)	26,810	B (継続)	的確な情報伝達・情報収集ができるよう、適切な維持管理を行うとともに、不感エリアの防止に努める。
	防災行政無線等の管理		417局			
726	-	防災課	防災テルてる配備台数	7,999	C (見直し)	防災テルてる(携帯電話)と文字情報一斉通報システム(防災伝言板)について、再構築を検討する。
	緊急連絡情報端末機器(防災テルてる・防災伝言板)の管理		225台			
727	-	防災課	街頭消火器本数	29,661	C (見直し)	街頭消火器の外観点検の手法について、現在の実手法を再検証し、その実施体制について見直ししていく。
	街頭消火器の維持管理		5,700本			
728	-	防災課	防災センター利用者数	15,893	C (見直し)	防災センターの展示・体験施設を使用した防災意識の普及啓発については、抜本的な見直しを行っていく。
	防災センター展示・体験施設の運営		13,696人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
729	-	防災課	学校避難所連絡会 議開催回数	6,730	B (継続)	避難所連絡会議を通じ、学校と地域の連携を 図るとともに、避難所機能についても適切な 管理に努める。
	学校等避難所の管理		32回			
730	-	防災課	防災区民組織数	39,016	B (継続)	防災区民組織の活動を継続的に支援していく が、その支援の内容については、組織規模や 活動内容に応じたものに順次見直していく。
	防災区民組織の育成・支援		200組織			
731	-	防災課	防災訓練開催地区 数	6,843	B (継続)	地域・地元企業・関係機関との連携を強化す るとともに、訓練内容の工夫を図る。
	防災訓練の実施		13地区			
732	-	防災課	-	3,861	B (継続)	13地区の防災協議会が地域ぐるみの防災体 制を確保していくため、その運営を支援す る。
	防災協議会の運営		-			
733	-	防災課	起震車等による防 災教室の実施回数	27,838	B (継続)	防災普及指導員を最大限活用し、防災意識の 高揚に努める。
	防災意識の普及、教育		98回			
734	-	防災課	-	22,607	B (継続)	東京都との役割分担に留意し、消防団の活動 を支援する。
	消防団の活動支援		-			
735	-	防災課	-	2,059	B (継続)	防火防災思想の普及のため、防火防災協会の 活動を支援する。
	防火防災協会への助成		-			
736	-	防災課	見舞金支給件数	6,713	B (継続)	罹災された方の当面の生活を支援するため、 迅速な対応に努める。
	災害弔慰金・見舞金支給事務		58件			
737	-	防災課	-	4,994	B (継続)	迅速かつ的確な情報収集・情報提供に努め、 水防対策訓練の実施により水防態勢に万全を 期す。
	水防対策事業		-			
738	-	防災課	入居者数	3,612	B (継続)	密集住宅市街地整備促進事業の推進のため有 効に活用するとともに、その維持管理手法に ついて、効率化を検討する。
	従前居住者用住宅の管理		4人			
739	計画事業	都市開発課	-	792,010	B (継続)	平成24年度竣工に向け事業を推進する。
	大井町駅周辺地区の整備促進 (大井町西地区)		-			
740	計画事業	都市開発課	-	959	B (継続)	木造密集地の防災性向上のため、早期整備に 向けた調整を行う。
	大井町駅周辺地区の整備促進 (大井一丁目南地区)		-			
741	計画事業	都市開発課	-	859	B (継続)	引き続き整備を促進する。
	東五反田地区の整備促進(東五 反田4-1街区)		-			
742	計画事業	都市開発課	-	745,010	A (拡充)	平成23年度の工事着工に向け事業を推進す る。
	東五反田地区の整備促進(北品 川五丁目第1地区)		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
743	計画事業	都市開発課	-	293,293	A (拡充)	平成22年度中の工事着工に向け、事業を推進する。
	大崎駅西口地区の整備促進(西口南地区)		-			
744	計画事業	都市開発課	-	86	- (完了)	平成22年度末、完了予定。
	大崎駅西口地区の整備促進(ソニー地区)		-			
745	計画事業	都市開発課	-	21,288	B (継続)	地域内拠点整備の適切な計画誘導を図り、整備を促進する。
	五反田駅周辺にぎわいゾーンの整備促進		-			
746	計画事業	都市開発課	-	429	B (継続)	地区内の低未利用地等の計画誘導を図り、整備を促進する。
	西五反田三丁目地区の整備促進		-			
747	計画事業	都市開発課	-	2,676	B (継続)	早期整備に向け事業を推進する。
	武蔵小山駅周辺地区の整備促進(駅前通り地区)		-			
748	計画事業	都市開発課	-	1,817	B (継続)	早期整備に向け事業を推進する。
	武蔵小山駅周辺地区の整備促進(パルム駅前地区)		-			
749	計画事業	都市開発課	-	859	B (継続)	臨海部と内陸部を結ぶ地域拠点として整備を促進する。
	品川シーサイド駅周辺地区の整備促進		-			
750	計画事業	都市開発課	-	859	B (継続)	早期整備に向け事業を推進する。
	目黒駅前地区の整備促進		-			
751	計画事業	都市開発課	維持管理する公共施設等の施設数	47,759	B (継続)	地域によるまちの自主的な管理運営が自立的に行えるよう、管理運営組織を支援する。
	地域によるまちの自主的な管理運営の支援		4施設			
752	計画事業	都市開発課	-	87,712	B (継続)	再開発事業にあわせ、駅周辺の都市基盤施設として整備を進める。
	大崎駅西口交通広場の整備		-			
753	-	都市開発課	都市基盤・地域基盤整備施設数	679,174	B (継続)	都市再生総合整備事業を活用し、都市基盤施設の整備を進める。
	都市再生総合整備事業		4件			
754	-	都市開発課	-	86	B (継続)	大崎駅西口周辺におけるまちづくり活動を支援するとともに、開発動向を適切に誘導する。
	大崎駅西口地区の整備促進(西口周辺地区)		-			
755	計画事業	都市整備下水道課	-	3,626	B (継続)	平成25年度の開設に向け、計画的に事業を推進する。
	スポーツ施設の整備(旧荏原平塚中跡多目的広場)		-			
756	計画事業	都市整備下水道課	-	5,956	B (継続)	計画的に整備を推進する。
	立会川緑道の整備		-			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
757	計画事業	都市整備下水道課	-	19,991	B (継続)	計画的に整備を推進する。
	水とみどりのみちの整備		-			
758	計画事業	都市整備下水道課	-	9,016	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	(仮称)国文学研究資料館跡地公園の整備		-			
759	計画事業	都市整備下水道課	-	4,322	B (継続)	今後は子どもたちのアイデアを活かした公園づくり事業として進めていく。
	子どもたちによる基本構想策定記念公園づくり		-			
760	計画事業	都市整備下水道課	-	11,223	B (継続)	計画的に再整備を進める。
	しながわ区民公園の再整備		-			
761	計画事業	都市整備下水道課	改修した公園・児童遊園数	530,416	B (継続)	安全で快適な魅力ある公園づくりを進める。
	魅力ある公園づくり		6か所			
762	計画事業	都市整備下水道課	-	815,011	B (継続)	商店街の活性化や景観まちづくりの観点からも早期完成に向け事業を推進する。
	商店街の電線類の地中化		-			
763	計画事業	都市整備下水道課	助成件数	2,747	B (継続)	引き続き普及に努める。
	雨水利用タンクの普及		9件			
764	計画事業	都市整備下水道課	-	844,404	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	橋梁の耐震改修(東品川橋架替)		-			
765	計画事業	都市整備下水道課	-	25,858	B (継続)	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な橋梁の保全に努める。
	橋梁の長寿命化の推進		-			
766	計画事業	都市整備下水道課	区有施設への雨水利用タンク設置件数	3,754	B (継続)	計画的に対策を推進する。
	雨水流出抑制対策の推進		2件			
767	計画事業	都市整備下水道課	-	1,819,545	B (継続)	浸水被害の軽減のため、東京都と連携し整備を進める。
	排水施設の建設		-			
768	計画事業	都市整備下水道課	改良踏切数	113,793	- (完了)	緊急対策としての整備については計画どおり完了した。
	踏切の改良		2か所			
769	計画事業	都市整備下水道課	整備延長(延べ)	175,797	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	補助18号線整備事業		260m			
770	計画事業	都市整備下水道課	用地買収率	207,782	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	補助163号線(第2区間)の整備		100%			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
771	計画事業	都市整備下水道課	-	3,434	B (継続)	早期整備に向けた具体的な検討を進める。
	補助163号線(百反坂下~補助26号線・第3期区間)の整備検討		-			
772	計画事業	都市整備下水道課	整備延長(延べ)	60,052	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	補助205号線(第1期区間)の整備		330m			
773	計画事業	都市整備下水道課	整備延長(延べ)	535,288	B (継続)	早期完成に向け事業を推進する。
	補助205号線(第2期区間)の整備		230m			
774	計画事業	都市整備下水道課	-	859	B (継続)	早期整備に向けた検討を進める。
	補助205号線(第3期区間)の整備検討		-			
775	-	都市整備下水道課	-	8,783	B (継続)	引き続き効率的な執行に努める。
	用地取得事務		-			
776	-	都市整備下水道課	-	-	A (拡充)	下水道管の耐震化が完了した避難所から順次、避難所施設内の排水設備の耐震化を進める。
	下水道管耐震化推進事業		-			
777	-	都市整備下水道課	助成件数	2,880	C (見直し)	現在の実績を踏まえ、廃止も含めた見直しを行う。
	防水板設置工事助成事業		2件			
778	-	都市整備下水道課	助成件数	951	D (廃止)	開発指導要綱に基づく雨水浸透施設の設置指導に特化し、本事業は廃止する。
	雨水浸透施設設置助成事業		0件			
779	計画事業	建築課	拡幅整備延長	183,410	B (継続)	助成内容を適宜見直し、効果的に事業を実施する。
	細街路の拡幅		4.4km			
780	-	建築課	参集訓練参加者数	106	B (継続)	即座に対応できる体制整備および参集訓練を繰り返し実施する。
	被災建築物応急危険度判定ボランティア支援事業		43人			
781	-	建築課	-	76,124	B (継続)	指定道路台帳の更新を確実に行うとともに、利便性の向上に努める。
	指定道路台帳の整備		-			
782	-	建築課	整備件数	40,060	B (継続)	公共性の高い生活道路を優先的に行っていく。
	私道整備事業		15件			
783	-	建築課	確認等申請件数	121,433	B (継続)	適正かつ迅速な確認に努める。
	建築確認事務		227件			
784	-	建築課	調査件数	26,128	B (継続)	公平で迅速な是正指導に努める。
	違反建築取締事務		456件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
785	-	建築課	民間届出件数	3,809	B (継続)	適正な審査・指導に努める。
	建設リサイクル法届出事務		698件			
786	-	建築課	定期報告件数(特 殊建築物)	15,421	B (継続)	適正かつ迅速な処理に努めるとともに、未報 告建築物のないよう、所有者等への周知を徹 底する。
	特殊建築物等定期調査報告業務		577件			
787	計画事業	庶務課	-	-	B (継続)	より効果的な貸出方法等を検討しながら、実 施する。
	子どもへの伝統文化の普及(遺 跡出土品の資料化等)		-			
788	計画事業	庶務課	-	-	D (廃止)	各関連部署で独自のデータベース化・公開が 図られており、新たにデータベースを構築す る必要性はない。
	文化財・伝統文化の活用(文化 財情報のデータベース化)		-			
789	計画事業	庶務課	区内NPO法人の活 用(委託契約数)	1,127,364	B (継続)	区民および地域団体等との協働を図りながら 実施する。
	すまいるスクールの充実		2施設			
790	計画事業	庶務課	改築工事竣工学校 数	11,721,278	B (継続)	良好な教育環境の整備に向け、計画的かつ効 率的に推進する。
	学校改築の計画的な推進		3校			
791	計画事業	庶務課	啓発グッズ作成数 (ポスター)	1,009	B (継続)	地域全体の目で子どもを見守るための事業と して大きな役割を果たしており、継続して実 施する。
	子どもを見守る地域ネットワ ークの拡充(83運動の推進)		12,800枚			
792	-	庶務課	発行部数	2,529	B (継続)	魅力ある紙面づくりに努める。
	教育広報紙の発行		50,000部			
793	-	庶務課	健診受診率	23,006	B (継続)	充実した学校教育を推進するため、教職員の 健康管理に努める。
	教職員の健康管理		94.7%			
794	-	庶務課	講習会開催回数	4,897	B (継続)	教職員の安全と健康維持増進を図るため、継 続して実施する。
	教職員の安全衛生管理		3回			
795	-	庶務課	被服貸与件数	4,315	B (継続)	在庫調整を図りながら、業者の直接納入方式 に見直していく。
	学校職員の被服貸与		2,250件			
796	-	庶務課	開催回数	-	C (見直し)	平成18年度から開催実績がなく、開催予定 年度に予算化する。
	プラン21推進委員会の開催		0回			
797	-	庶務課	文化財めぐり開催 回数	46,393	B (継続)	歴史館との連携を図りながら実施する。
	文化財保護事業		4回			
798	-	庶務課	家庭教育学級 実 施回数	34,795	B (継続)	家庭教育を支援し、青少年の健全育成を図る とともに、親子や地域との交流も促進してい く。
	PTA活動支援事業		368回			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
799	-	庶務課	学校事務従事員数	94,199	B (継続)	円滑な業務の遂行に努める。
	学校事務非常勤職員等の雇用		54人			
800	-	庶務課	-	374,331	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	維持修繕等		-			
801	-	庶務課	実施校	57,186	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	外壁改修		小2校・中1校			
802	-	庶務課	実施校	210,285	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	校舎等整備		小31校・中4校			
803	-	庶務課	実施校	6,152	D (廃止)	必要に応じた整備修繕へ見直す。
	周年行事用整備		小1校・中1校			
804	-	庶務課	実施校	1,442,779	- (完了)	耐震化事業は、一貫校・改築校を除き、平成22年度で完了する。
	校舎等耐震化		小7校・中3校			
805	-	庶務課	実施校	12,624	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	屋上防水		小1校・中1校			
806	-	庶務課	実施校	12,895	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	プール整備		小2校			
807	-	庶務課	実施校	89,295	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	校庭整備		小2校・中1校			
808	-	庶務課	設計委託件数	-	B (継続)	民間委託の活用により業務の省力化を図っていく。
	施設整備等設計委託		小12件・中8件			
809	-	庶務課	実施校	-	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	屋内運動場整備		小1校			
810	-	庶務課	-	168,788	B (継続)	学校施設を良好に維持するため、計画的かつ効率的に進める。
	学校維持管理費(施設の維持・修繕)		-			
811	-	庶務課	交通安全指導実施箇所数	44,569	B (継続)	人材確保を図りながら、児童の登下校時の安全・安心体制の維持に努める。
	通学安全監視業務		46か所			
812	-	学務課	学校選択制で通学区域外を希望申請した件数	14,301	B (継続)	学校選択制を維持しながら実施する。
	就学事務		1,362件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
813	-	学務課	校務システム導入 校数	261,859	B (継続)	費用対効果を考慮しながら、より効率的に推進する。
	学校ICT化の推進(校務システム等)		54校			
814	-	学務課	外部指導員配置人数	23,762	B (継続)	外部指導員の学校への適正な配置に努める。
	クラブ部活動指導事業		99人			
815	-	学務課	参加者数(小学校)	76,134	B (継続)	教育課程の一環として、実施場所、内容等について十分検討の上実施する。
	移動教室		1,937人			
816	-	学務課	参加者数(小学校)	2,838	B (継続)	児童・生徒の健康増進、心の交流や団体行動の訓練の場として実施する。
	夏季施設		1,840人			
817	-	学務課	理科教育振興法による備品整備校数	609,225	B (継続)	教材系パソコンについては、その活用法について十分検証する。
	教材教具の充実		7校			
818	-	学務課	施設使用料収入	157,331	C (見直し)	校外施設としての利用を確保しつつ、保養施設としての利用率の向上を図るため、PR等具体的な取り組みを行う。
	日光林間学園運営費		12,535千円			
819	-	学務課	-	937,971	B (継続)	総合管理業務委託については、サービス水準を維持しつつ、委託内容等を見直す。
	学校維持管理費(学校の維持管理)		-			
820	-	学務課	児童生徒用机・椅子 老朽取替数	202,026	B (継続)	備品の老朽取替、修繕等については、必要最小限とする。
	学校運営事務(環境整備等)		机1,553台・ 椅子1,628脚			
821	-	学務課	-	-	B (継続)	空港環境整備協会が実施する補助事業の事業趣旨に鑑み実施する。
	空港周辺環境整備事業		-			
822	-	学務課	-	-	-	荏原第三中・四中統合に向けた事務は平成22年度で完了するため、今後は必要な時期に予算化を図る。
	学校統合事務		-			
823	-	学務課	就学援助認定者数	422,795	B (継続)	義務教育を円滑に実施するため、経済状況を踏まえながら実施していく。
	就学援助事業		4,579人			
824	-	学務課	給食調理業務等代行 導入校数	1,046,653	B (継続)	引き続き、給食調理代行完全実施に向けて推進を図る。
	給食運営の維持		38校			
825	-	学務課	老朽取替備品数 (学校数)	53,760	B (継続)	安全で衛生的な学校給食を提供するため、継続して実施する。
	給食施設の整備		15台(12校)			
826	-	学務課	学校医配置人数	215,220	B (継続)	今後も学校医の適切な配置に努める。
	学校保健運営		286人			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
827	-	学務課	定期健診受診率	33,966	B (継続)	児童・生徒の健康管理のため、定期健診の適切な実施に努める。
	児童・生徒の健康管理		小99%・中96%			
828	計画事業	指導課	副教科書改訂科目数	42,742	B (継続)	学校現場での課題を検証し、教育要領等の改訂に活かしていく。
	小中一貫教育の实践(小中一貫教育要領の改訂)(市民科・各教科副教科書・教材の充実)		1科目			
829	計画事業	指導課	小学校ALT総配置時間数	46,799	B (継続)	中学英語へのスムーズな接続を検討しながら実施する。
	小中一貫教育の实践(全小学校英語科の充実)		7,063時間			
830	計画事業	指導課	ステップアップ学習実施時間数	136,605	B (継続)	効果を検証しながら、継続して実施する。
	小中一貫教育の实践(ステップアップ学習・習熟度別学習・特色ある教育活動の推進)		20,049時間			
831	計画事業	指導課	ジョイント期カリキュラム試行施設数	167	A (拡充)	カリキュラムの実施と検証を通し、保幼小の連携のさらなる充実を図る。
	小中一貫教育の实践(保幼小連携の推進)		49施設			
832	計画事業	指導課	特別支援学級移設数	170,989	B (継続)	特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、継続して実施する。
	特別支援学級の開設・教育活動の充実(特別支援学級)		1か所			
833	計画事業	指導課	固有教員採用人数	69,802	B (継続)	小中一貫教育など品川区の教育改革の推進に向けて、計画的に採用する。
	区固有教員の採用		3人			
834	計画事業	指導課	校区外評価および専門外部評価実施回数	7,880	B (継続)	評価結果が学校経営や指導方法、カリキュラム等に反映できるよう改善を進める。
	外部評価制度による学校経営力の強化		4回			
835	計画事業	指導課	地域人材講師による授業数	3,156	B (継続)	学校、家庭、地域の連携を推進し、質の高い教育が実現できるよう、効果の検証を行いながら実施する。
	地域に学ぶ学習内容の充実(まちの人に学ぶ授業)		993回			
836	計画事業	指導課	学校公開の日数	820	B (継続)	効果の検証を行いながら、継続して実施する。
	地域に学ぶ学習内容の充実(公開授業の推進)		448日			
837	-	指導課	-	327,981	- (完了)	今年度完了事業。
	五反田地区教育総合施設の建設(教育センター)		-			
838	-	指導課	管理戸数	8,288	C (見直し)	老朽化の課題を踏まえ、今後の住宅提供について見直しを図る。
	教職員住宅の維持管理		26戸			
839	-	指導課	人間ドック助成件数	9,777	C (見直し)	都の福利厚生事業との調整を図りながら実施する。
	教職員互助会に対する補助		164件			
840	-	指導課	防災服貸与件数(22年度)	-	B (継続)	教員の防災意識の向上のため、継続して実施する。
	教員への被服貸与(防災服)		60件			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
841	-	指導課	-	11,386	B (継続)	費用対効果を考慮しながら、より効率的に推進する。
	学校ICT化の推進(教職員出退勤システム等)		-			
842	-	指導課	校内研究会 実施回数	11,737	A (拡充)	研修の体系や内容について検証を加えながら、さらなる充実を図る。
	教職員研修		178回			
843	-	指導課	研究学校(グループ) 指定数	13,211	B (継続)	研究内容の充実と、他校での活用について検討を進める。
	品川区研究学校		14校			
844	-	指導課	人権教育に係る指導資料作成部数	1,032	B (継続)	作成資料のさらなる活用について検討を進める。
	指導資料の作成		1,900部			
845	-	指導課	教育会加入者数	2,906	B (継続)	区立幼稚園・小中学校・小中一貫校における研究活動の推進を図るために、継続して実施する。
	品川区教育会に対する助成		1,145人			
846	-	指導課	校外指導対策実施回数	11,945	B (継続)	子どもの健全育成や進路決定等に向けて充実を図る。
	生徒指導対策の充実		1,033回			
847	-	指導課	教育心理相談員配置人数	37,512	B (継続)	学校での実態等を把握し、適切な実施に努める。
	スクールカウンセラーの派遣		14人			
848	-	指導課	小学校音楽鑑賞教室実施校数	19,881	B (継続)	行事について十分検証の上実施する。
	学校連合行事		38校			
849	-	指導課	実技研修会等開催回数	36,949	B (継続)	複合施設化による部屋の共用など効率的な運営に努める。
	教育センターの運営		22回			
850	-	指導課	カリキュラム部会開催回数	6,366	B (継続)	評価項目や検証方法等の検討を加えながら、継続して実施する。
	小中一貫教育の実践(小中一貫教育推進委員会等)		111回			
851	-	指導課	区学力定着度調査対象者数	4,984	A (拡充)	児童・生徒の学力を把握し、指導方法の改善につなげるため、調査教科等の拡充を図る。
	学力定着度調査		3,678人			
852	-	指導課	合同部活動を実施する拠点校数	3,673	B (継続)	部活動の充実を図るため、継続して実施する。
	合同部活動の実施		3校			
853	-	指導課	経済活動体験学習実施校数	243	B (継続)	経済活動を体験的に学習できるよう、実施方法等に工夫を図る。
	経済活動体験学習		小38校・中16校			
854	-	指導課	授業実施校数	5,531	C (見直し)	楽器の種類や実施方法など、運営面での検討を図る。
	和楽器による音楽教育		小38校・中16校			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
855	-	指導課	非常勤職員配置数	59,451	B (継続)	不登校児童・生徒への教育環境の充実を図りながら、継続して実施する。
	マイスクール八潮の運営		11人			
856	-	指導課	英語教師授業日数	13,892	C (見直し)	ALTの活用などの現状から、費用対効果について検証を加え、規模縮小に向けた見直しを図る。
	友好都市教員の交流・学習指導		120日			
857	-	指導課	日本語指導短期集中教室実施回数	11,422	C (見直し)	帰国児童・生徒への日本語指導の状況を踏まえながら、実施方法について、見直しを図る。
	帰国児童・生徒等の適応指導		750回			
858	-	指導課	人権尊重推進校研修会実施回数	969	B (継続)	人権尊重教育を一層充実させるため、継続して実施する。
	人権尊重教育の推進		3回			
859	-	指導課	代替雇用職員配置人数(実人数)	1,670	B (継続)	学校運営に支障のないよう、適切な配置に努める。
	代替職員の雇用		4人			
860	-	指導課	各協議会等実施回数	12,855	B (継続)	特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、継続して実施する。
	特別支援学級の開設・教育活動の充実(特別支援教育)		2回			
861	-	指導課	小学校就学相談回数	9,403	B (継続)	特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、継続して実施する。
	就学事務(特別支援学級)		12回			
862	-	指導課	教科書検討委員会開催回数	282	B (継続)	学校教育の向上に向け、適切に実施する。
	教科書採択		2回			
863	-	指導課	採用講師勤務時間数	13,124	B (継続)	園務の円滑な実施のため、より効率的な配置に努める。
	幼稚園講師の採用		7,653時間			
864	計画事業	品川図書館	-	255,827	-	今年度完了事業。
	文化学習施設の整備(五反田地区教育総合施設の建設〔図書館〕)		-			
865	計画事業	品川図書館	子ども読書の日フェア参加者数(延べ)	26,810	B (継続)	地域との協働を図りながら推進する。
	子ども読書活動の推進		1,317人			
866	計画事業	品川図書館	学校図書館整備校	223,885	B (継続)	学校と地域図書館との連携に努める。
	学校図書館の充実		小38校・中16校			
867	-	品川図書館	図書新規購入数	359,253	B (継続)	資料購入の優先順位等を検証しながら、適正な蔵書数の維持に努める。
	図書館資料の充実		80,029冊			
868	-	品川図書館	図書館貸出数	231,982	B (継続)	地域との協働を図りながら、各サービスの充実に努める。
	図書館サービスの充実		3,438,942点			

平成22年度事務事業評価結果一覧

	事業区分	担当課	H21年度 事業実績	H21年度 コスト (千円)	評価 結果	説明
	事業名称					
869	-	品川図書館	窓口業務委託実施 館数	617,615	C (見直し)	効果的・効率的な図書館運営に向け、委託方式等の見直しを進める。
	図書館の維持運営		10館			
870	-	区議会事務局	利用可能日	8,486	B (継続)	調査・研究環境の充実のため、有効な図書資料の収集・管理に努める。
	議会図書室の運営		242日			
871	-	区議会事務局	区議会だよりの発行部数	30,982	B (継続)	多様な広報媒体を活用し、議会活動の広報に努める。
	区議会の広報		1,128,000部			
872	-	選挙管理委員会事務局	-	17,228	B (継続)	選挙人名簿の適切な調製に努める。
	選挙人名簿調製費		-			
873	-	選挙管理委員会事務局	話しあい活動実施回数	10,110	B (継続)	明るい選挙推進協議会と協力し、投票行動への参加を促す。
	常時啓発費		681回			
874	-	選挙管理委員会事務局	-	-	B (継続)	選挙の公平、確実な執行に努める。
	都知事選挙執行費		-			
875	-	選挙管理委員会事務局	-	-	B (継続)	選挙の公平、確実な執行に努める。
	区議会議員選挙執行費		-			

. 今後の課題

．今後の課題

事務事業評価は、区民の視点に立った効果的・効率的な行政運営を目指して、限られた資源（人材・財源等）の有効活用を図るための行財政改革の手法の一つであるとともに、評価の過程の中で職員の意識改革を図り、区民サービスを向上させていく手法でもあります。

こうした行財政改革の取り組みの最も重要なことは「継続性」であり、そのためには、職員の意識はもとより、仕組みづくりが重要です。

今回は、平成 18 年度にまとめた課題の解決を図るため、できるだけ簡便な評価手法を取り入れるなど、仕組みの見直しを行いました。

これにより、評価作業の負担を軽減することが可能となり、作業時間の短縮につなげることができました。一方、従来手法と比べ、評価の判断材料が少なく、その事業目的や効果を捉えることが難しいという一面もあることから、今後は評価の継続性とその実効性をバランスよく確保できる仕組みの構築について、さらに検討を進めていきます。

また、区民の皆さまに、区が実施している事業を分かりやすくお伝えし、区とのコミュニケーションツールとして機能させていくほか、区民との協働を推進していくためにも、評価の段階から区民の意見を取り入れていくことも重要であり、今後はその仕組みの検討も進めていきます。

区の事業は区役所だけではなく、区民の皆さまの協力を得て初めて達成されるものです。今後もよりよい品川区をつくるため、ご意見をお寄せください。

平成22年度事務事業評価報告書

平成23年3月
発行 品川区

— 皆さまのご意見をお寄せください —

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、
下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町2-1-36

品川区企画部 企画財政課

FAX 5742-6870 電話 5742-6607

メールアドレス kikzai@city.shinagawa.tokyo.jp